

第2章 守口市の子どもと子育て家庭を取り巻く現状 （修正案）

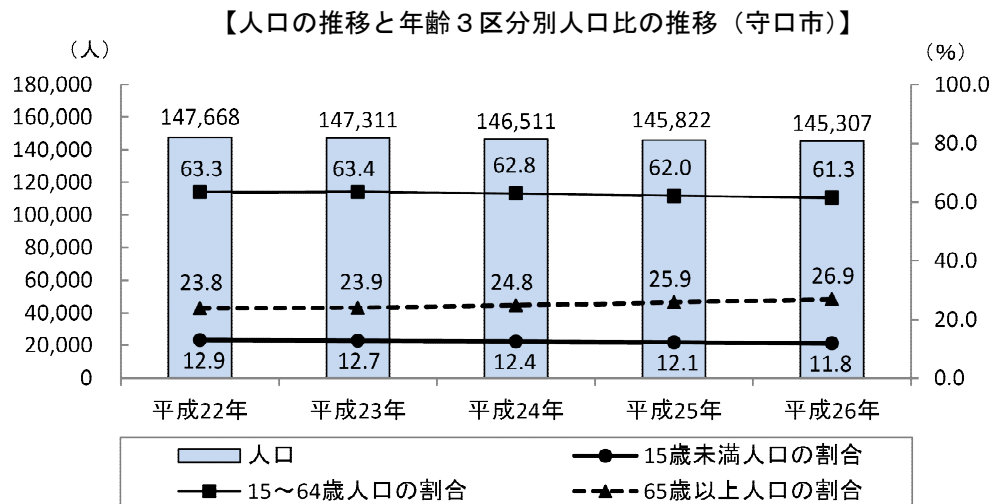
平成26年10月1日版

1. 統計データからみる人口・少子化の動向

(1) 人口の推移と推計

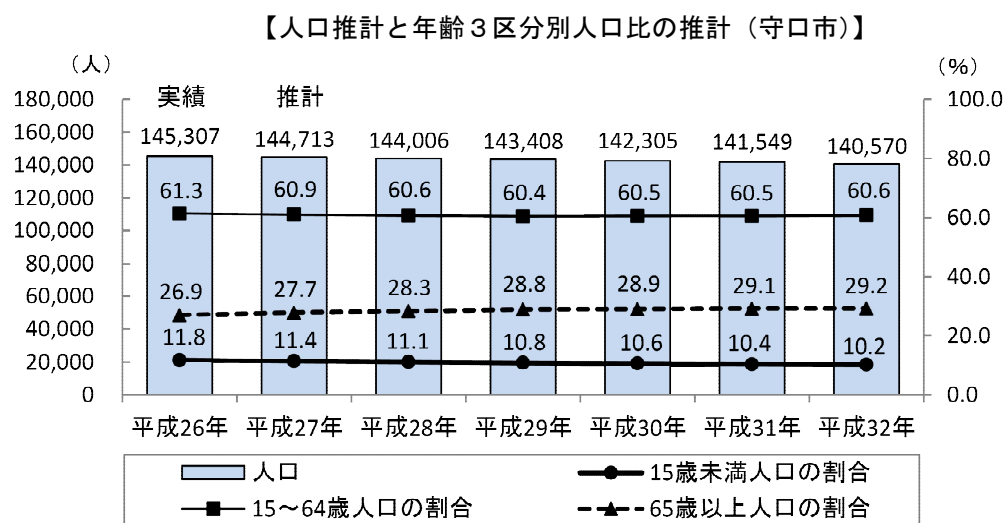
① 人口の推移と年齢3区分別人口比の推移

守口市の人口は横ばいから微減傾向で、平成26年では145千人となっています。年齢3区分別人口比の推移をみると、15歳未満の年少人口比率は年々低下傾向にあり、平成26年では11.8%となっています。これに対し、65歳以上の高齢者人口比率は上昇しており、平成26年では26.9%となっています。



② 人口推計と年齢3区分別人口比の推計

守口市の将来の人口は減少傾向にあり、平成32年には140千人と平成26年から約5千人の減少が予測されています。年齢3区分別人口比をみると、少子高齢化はますます顕著になる傾向が続き、高齢化率*は平成32年には28.8%になると予測されています。

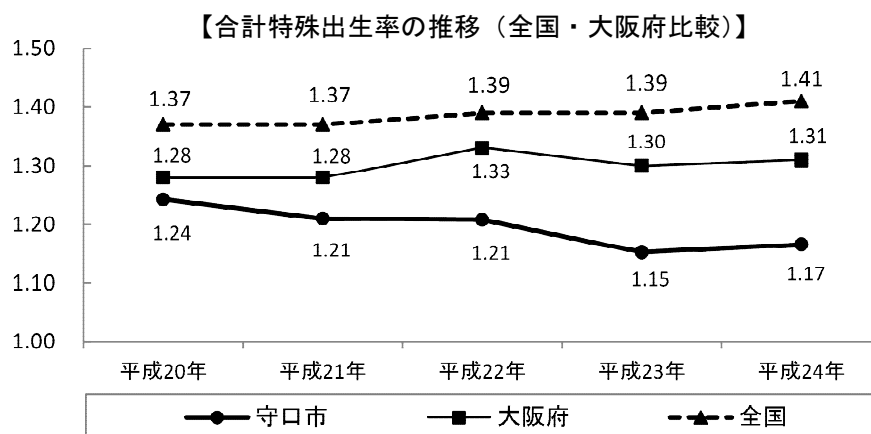


【用語集】 ○高齢化率 ○コーホート変化率法

(2) 出生の推移

① 合計特殊出生率*の推移

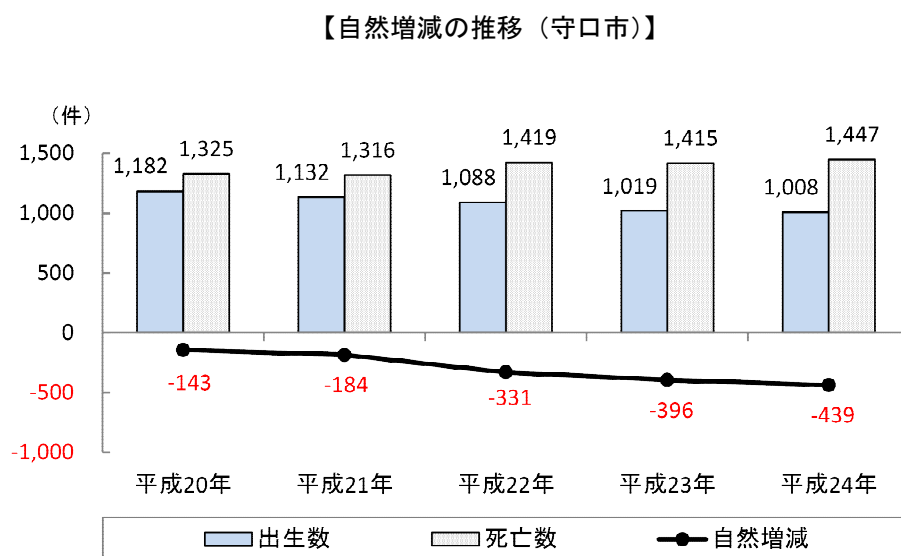
守口市の合計特殊出生率は平成23年から平成24年にかけて上昇したものの、平成20年から比べると減少傾向にあります。全国・大阪府と比べると、各年最も低い値で推移しています。



資料：全国・大阪府は厚生労働省人口動態統計、守口市は守口市統計データより算出

② 自然増減（出生数・死亡数による人口の増減）の推移

守口市の出生数・死亡数をみると、各年死亡数が出生数を上回り、自然増減はマイナスとなっています。自然増減については、年々減少し、平成24年では439件のマイナスとなっています。



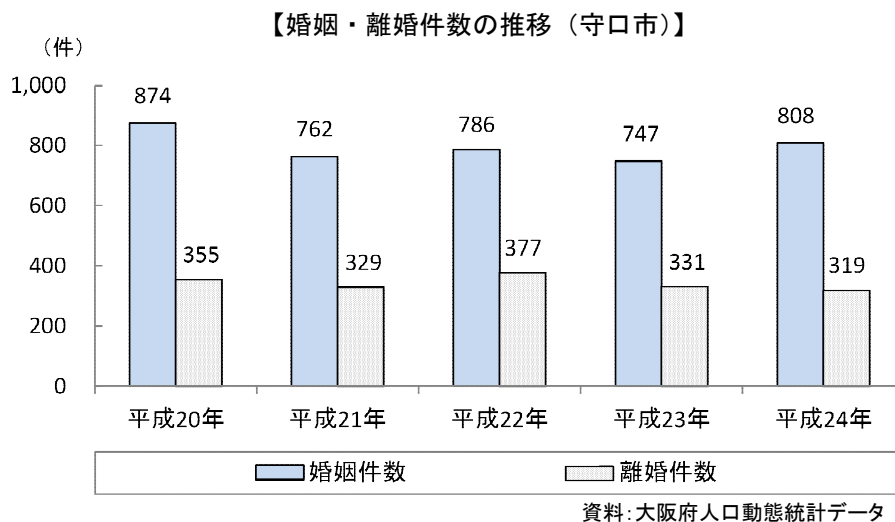
資料：大阪府人口動態統計データ

【用語集】 ○合計特殊出生率

(3) 婚姻・離婚の推移

① 婚姻・離婚件数の推移

守口市の婚姻件数は、平成20年から平成21年にかけ大きく減少し、その後平成23年まで700件台で推移していましたが、平成24年では808件となっています。離婚件数については増減を繰り返し推移し、平成24年では319件となっています。



② 婚姻・離婚率の推移

婚姻率*は平成21年から平成23年まで、全国及び大阪府より低い値で推移していたものの、平成24年では最も高くなっています。離婚率*については平成21年を除くすべての年で、全国及び大阪府を上回る値となっています。

【婚姻・離婚率の推移（全国・大阪府比較）】

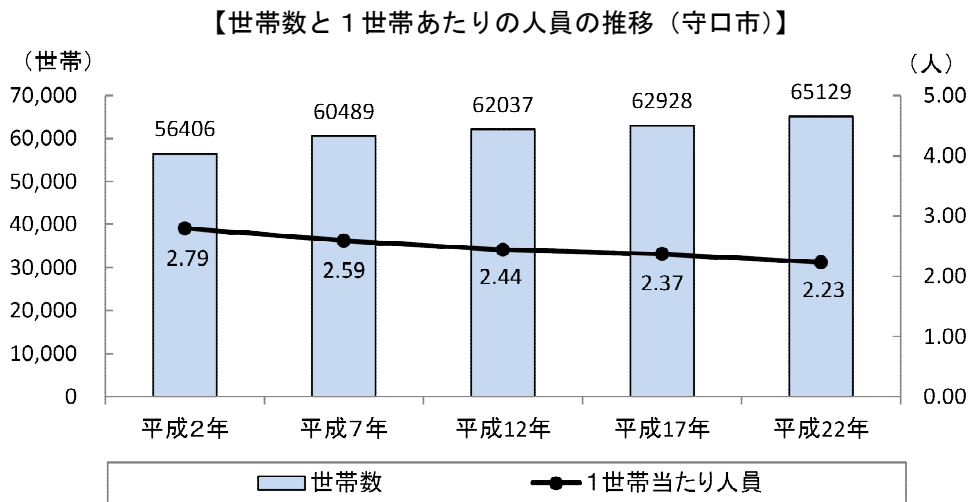
(単位:人口千対)

		平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
婚姻率	守口市	6.0	5.2	5.4	5.1	5.6
	大阪府	6.1	6.1	5.9	5.6	5.5
	全国	5.8	5.6	5.5	5.2	5.3
離婚率	守口市	2.42	2.24	2.57	2.26	2.19
	大阪府	2.37	2.37	2.39	2.23	2.16
	全国	1.99	2.01	1.99	1.87	1.87

資料:全国は厚生労働省人口動態統計、大阪府・守口市は大阪府人口動態統計データ

(4) 世帯数と1世帯あたりの人員の推移

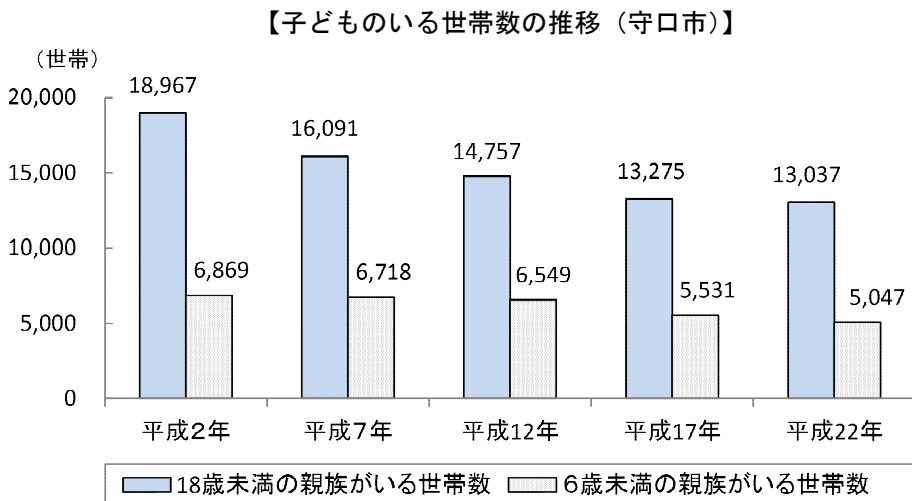
守口市の世帯数は年々増加しており、平成22年には65,129世帯となっています。これに対し、1世帯あたりの人員は減り続けており、平成2年の2.79人から平成22年には2.23人と20年間で0.56人減少しています。



資料: 国勢調査

(5) 子どものいる世帯数の推移

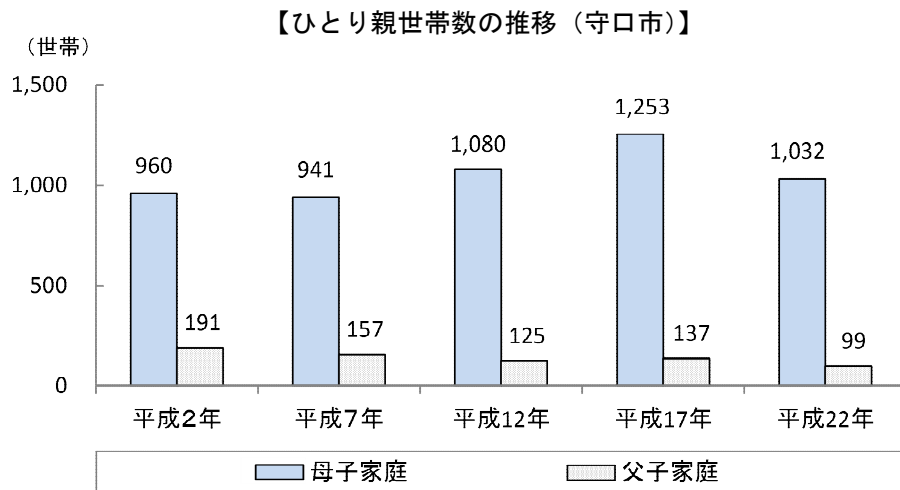
18歳未満の親族のいる世帯数は減少が続いており、平成22年は13,037世帯となっています。このうち6歳未満の親族のいる世帯数も同様に減少しており、平成22年は5,047世帯となっています。



資料: 国勢調査

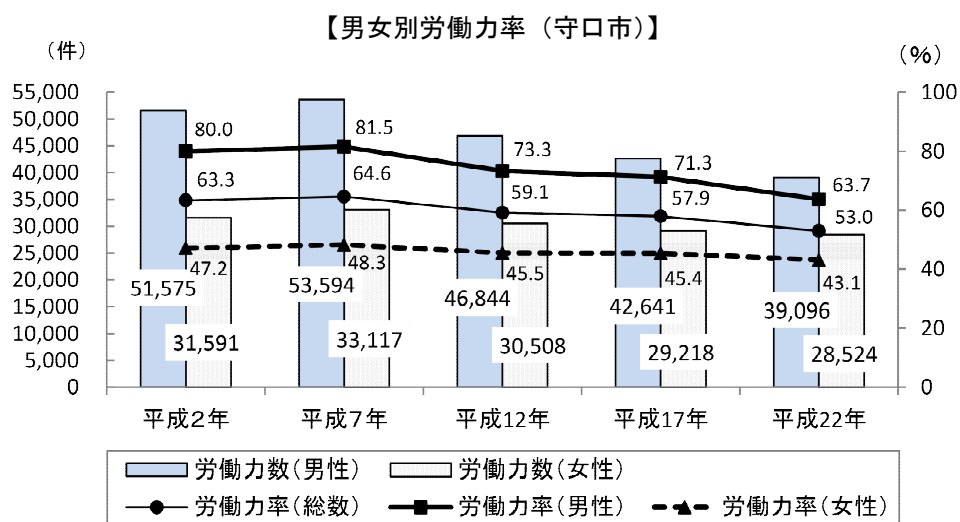
（６）ひとり親世帯数の推移

守口市のひとり親世帯数をみると、母子世帯は平成17年に最も多く、1,253世帯となったものの、その後減少し、平成22年には1,032世帯となっています。父子世帯は平成2年で191世帯であったのに対し、平成22年には99件と平成2年の半数程度となっています。



（７）男女別労働力率*の推移

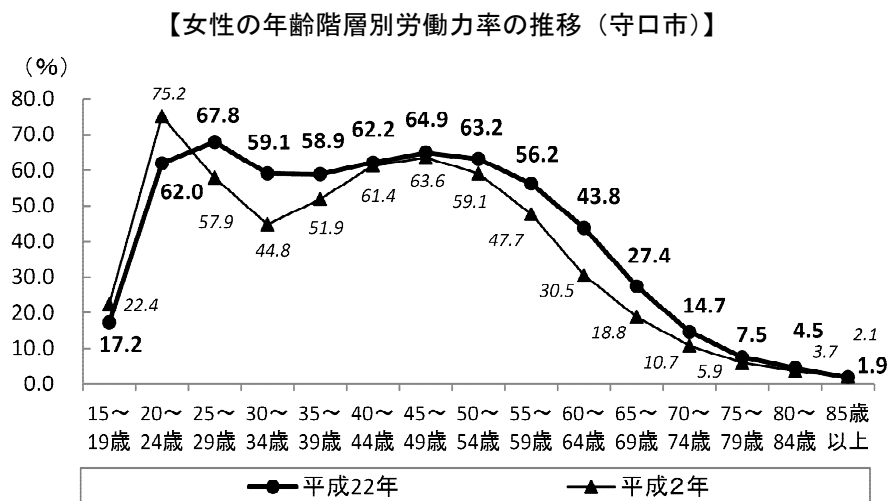
守口市の労働人口*は平成22年は男性が39,096人、女性が28,524人で、合計67,620人です。労働力率は、男性の63.7%に対して女性は43.1%で、男女間の格差は20.6ポイントとなっています。



【用語集】 ○労働力率 ○労働人口

（８）女性の年齢階層別労働力率の推移

守口市の女性の労働力率を年齢階層別にみると、平成22年は平成2年に比べ、20～24歳の労働力が低下しているのに対し25歳以上は労働力率が上昇しており、いわゆるM字カーブはゆるやかになっています。



資料：国勢調査



統計データからみる現状のまとめ

■ 人口・少子化の動向

- ・平成 27 年の推計人口は 14 万 4 千人で、第 5 次守口市総合基本計画策定時に見込んでいた推計値ほどには減少していません。(総合基本計画策定時の平成 27 年推計値は 13 万 9 千人)
- ・合計特殊出生率は、人口維持に必要な 2.08 を大きく下回る状況が続いています。

→ 総人口の減少及び少子高齢化が緩やかに進行していますが、子育てにやさしいまちづくりを通じて、さらに魅力ある定住都市となることが期待できます。

■ 世帯の動向

- ・世帯数が増加する一方で、一世帯当たり人員数は減少しています。
- ・子どものいる世帯数は減少しています。

→ 核家族化が進行しており、子育て家庭への支援の充実が求められます。

■ 女性の就労動向

- ・平成 2 年から平成 22 年の間、出産後及び子育て終了後の女性の就業率が増加しています。
- ・国においては、労働力の確保の観点から、女性の社会進出を促進する多面的な動きが加速化しています。

→ 女性の就業率は、今後も増加傾向が見込まれ、子育てと仕事の両立支援の充実が求められます。



2. 行政サービス等の状況

(1) 幼稚園の状況

施設数は平成 23 年度までは 16 か所でしたが、平成 24 年度以降は 14 か所となっています。在園児数は減少傾向にあり、平成 26 年度では 1,261 人と、平成 21 年度から 193 人減少しています。私立幼稚園在園児数はほぼ横ばいですが、公立幼稚園在園児数は減少しています。

		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
合 計	施設数	16 か所	16 か所	16 か所	14 か所	14 か所	14 か所
	定員	3,084 人	3,084 人	3,084 人	2,860 人	2,890 人	2,890 人
	在園児数	1,454 人	1,398 人	1,352 人	1,343 人	1,279 人	1,261 人
公立幼稚園	施設数	7 か所	7 か所	7 か所	5 か所	5 か所	5 か所
	対象児童	4・5 歳児					
	定員	884 人	884 人	884 人	660 人	660 人	660 人
	在園児数	375 人	347 人	302 人	263 人	258 人	238 人
私立幼稚園	施設数	9 か所	9 か所	9 か所	9 か所	9 か所	9 か所
	対象児童	3～5 歳児					
	定員	2,200 人	2,200 人	2,200 人	2,200 人	2,230 人	2,230 人
	在園児数	1,079 人	1,051 人	1,050 人	1,080 人	1,021 人	1,023 人
	(市外居住者)	(457 人)	(462 人)	(485 人)	(475 人)	(454 人)	(439 人)

資料: 守口市統計(各年度5月1日現在)

(注) 私立幼稚園の在園児数は守口市内の入園者のみで、他市からの入園者は含みません。

(2) 保育所の状況

① 認可保育所の状況

施設数は平成 21 年度以降も変わっていません。入所児童数は平成 21 年度から 23 年度にかけ増加傾向にありますが、その後減少し、平成 26 年度では 2,376 人となっています。

		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
合 計	施設数	23 か所	23 か所	23 か所	23 か所	23 か所	23 か所
	対象児童	0～5 歳児					
	定員	2,435 人	2,465 人	2,475 人	2,475 人	2,495 人	2,485 人
	入所児童数	2,364 人	2,398 人	2,403 人	2,430 人	2,427 人	2,376 人
公立保育所	施設数	12 か所	12 か所	12 か所	12 か所	12 か所	12 か所
	対象児童	0～5 歳児					
	定員	1,290 人	1,290 人	1,290 人	1,290 人	1,290 人	1,290 人
	入所児童数	1,045 人	1,079 人	1,076 人	1,115 人	1,108 人	1,081 人
私立保育園	施設数	11 か所	11 か所	11 か所	11 か所	11 か所	11 か所
	対象児童	0～5 歳児					
	定員	1,145 人	1,175 人	1,185 人	1,185 人	1,205 人	1,195 人
	入所児童数	1,319 人	1,319 人	1,327 人	1,315 人	1,319 人	1,295 人

資料: 守口市統計(各年度4月1日現在)

② 家庭保育所（認可外保育施設）の状況

平成 21 年度から 25 年度にかけては、施設数 6 か所、定員 135 人となっていましたが、平成 26 年度には減少し、施設数 5 か所、定員 111 人となっています。

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
施設数	6 か所	6 か所	6 か所	6 か所	6 か所	5 か所
定員	135 人	135 人	135 人	135 人	135 人	111 人

資料：守口市統計（各年度4月1日現在）

③ 待機児童数の状況

平成 21 年度から 23 年度にかけて増加傾向にありましたが、その後は横ばいの状態となっています。

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
待機児童数	22 人	32 人	46 人	45 人	47 人	45 人

資料：守口市統計（各年度4月1日現在）

（３）保育サービス等の状況

① 一時預かり事業*の状況

平成 21 年度から平成 25 年度までは 11 か所で実施体制を確保していました。延べ利用人数は、平成 25 年度以降、短時間の一時預かり事業を縮小した施設があったため全体として大きく減少しています。

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
実施施設数	11 か所	11 か所	11 か所	11 か所	11 か所
延べ利用人数	3,538 人	3,556 人	2,417 人	3,463 人	998 人

資料：守口市統計

（注）延べ利用人数の中に、補助対象とならない施設の利用人数は含めていません。

② 病後児保育事業*の状況

平成 21 年度から平成 24 年度までは 1 か所で実施していましたが、平成 25 年からは 2 か所で実施しています。延べ利用人数は平成 24 年度までは 50 人以下で推移してきましたが、平成 25 年度で大きく増加しています。

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
実施施設数	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	2 か所
延べ利用人数	16 人	47 人	37 人	29 人	147 人

資料：守口市統計

③ 子育て支援センター事業の状況

子育て支援センターの延べ利用人数は平成 23 年度の 8,661 人をピークに減少傾向にありますが、平成 25 年度では 7,257 人と、平成 21 年度と比べ 561 人増加しています。また、あそびの広場の参加人数は増減を経て、平成 25 年度では 2,582 人となっています。

子育てに関する相談では、毎年度 100 件程度の相談があり、平成 25 年度では 92 件となっています。

子育てに関する情報の収集・提供を行っている「すこやかネット守口※」へのアクセス件数は平成 25 年度では 1 万件を超えました。

子育てに関する講座・講演会は毎年度 20 回前後開催されています。

また、子育てサークル出前講座については平成 25 年度で 24 回、サークル交流会については平成 25 年度で 4 回開催されています。

▲親や子どもたちの遊びと交流（子育て支援センター）

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
延べ利用人数		6,696 人	6,696 人	8,661 人	7,301 人	7,257 人
あそびの広場	開設回数	22 回	28 回	31 回	39 回	34 回
	延べ参加人数	1,787 人	3,054 人	2,974 人	3,308 人	2,582 人

資料：守口市統計

▲子育てに関する相談

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
延べ相談件数	126 件	126 件	98 件	84 件	92 件

資料：守口市統計

▲子育てに関する情報の収集・提供（「すこやかネット守口」ホームページ）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
延べアクセス件数	9,162 件	9,162 件	7,537 件	9,038 件	10,142 件

資料：守口市統計

▲子育てに関する講座・講演会

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
開催回数	23 回	25 回	27 回	26 回	24 回
延べ参加人数	754 人	786 人	917 人	963 人	760 人
延べ保育児童	54 人	49 人	33 人	32 人	17 人

資料：守口市統計

▲子育てサークルへの支援・保育ボランティアの育成

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
サークル 出前講座※	実施回数	5 回	5 回	3 回	2 回	2 回
	延べ参加人数	187 人	142 人	76 人	75 人	99 人
サークル 交流会※	実施回数	5 回	2 回	7 回	4 回	4 回
	延べ参加サークル	8	22	42	18	24
保育 ボランティア※	講座開催回数	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回
	登録者	159 人	168 人	82 人	101 人	221 人

資料：守口市統計

【用語集】 ○すこやかネット守口 ○サークル出前講座 ○サークル交流会 ○保育ボランティア

④ ファミリー・サポート・センター事業※の状況

延べ活動件数は平成 23 年度までは減少傾向にありましたが、平成 24 年度から増加しており、平成 25 年度では平成 21 年度以来再び 2,000 件を超えました。

会員数は年々増加傾向にあり、平成 25 年度会員数は 421 人となっています。

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
延べ活動件数		2,010 件	1,565 件	1,186 件	1,935 件	2,113 件
会員数	依頼会員	199 人	194 人	196 人	214 人	219 人
	協力会員	128 人	136 人	150 人	182 人	174 人
	両方会員	38 人	38 人	41 人	29 人	28 人
	合計	365 人	368 人	387 人	425 人	421 人

資料:守口市統計

(4) 障害児通園施設の状況

守口市内の障害児通園施設は、平成 23 年度までは肢体不自由児通園施設「市立わかくさ園」と知的障害児通園施設「市立わかすぎ園」の 2 か所でしたが、平成 24 年度に統合し、「わかくさ・わかすぎ園」の 1 か所となっています。

平成 26 年度の在園児童数は 44 人となっています。

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
施設数	2 か所	2 か所	2 か所	1 か所	1 か所	1 か所
対象児童	0 ～ 5 歳の肢体不自由児・知的障害児					
定員	90 人			80 人		
通園児童	39 人	51 人	48 人	54 人	57 人	44 人

資料:守口市統計(各年度4月1日現在)

(5) 母子保健事業の状況

妊婦、乳幼児健康診査については、下記の7種の健診が実施されており、対象者の7割以上が受診しています。

各種教室や相談事業にも取り組んでいます。また、各種予防接種も実施しています。

			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
健診	妊婦一般健診	受診率	88.7%	92.0%	89.1%	97.2%	93.7%
	乳児一般健診	受診率	79.2%	76.4%	78.0%	75.2%	75.6%
	4ヶ月児健診	受診率	95.3%	96.6%	95.9%	94.7%	96.4%
	乳児後期健診	受診率	83.7%	80.9%	85.7%	83.3%	77.6%
	1歳6ヶ月健診	受診率	91.7%	93.2%	94.9%	91.7%	92.1%
	2歳児歯科健診	受診率	84.8%	87.0%	85.4%	87.7%	86.2%
	3歳6ヶ月健診	受診率	75.3%	77.5%	77.3%	79.8%	80.4%
教室・相談	両親教室	参加者数	373人	328人	300人	306人	279人
	新生児訪問指導	参加者数	421人	435人	447人	468人	463人
	離乳食講習会	参加者数	311人	315人	247人	280人	262人
	1歳児相談	参加者数	104人	70人	55人	60人	93人
	子育て教室	参加者数	2,684人	1,491人	1,113人	1,157人	1,149人
予防接種	BCG		接種者数	1,151人	1,074人	966人	944人
	ポリオ 注1		接種者数	2,240人	2,095人	1,495人	3,986人注1
	三種混合	幼児期 注2	接種者数	4,400人	4,471人	4,286人	3,823人
		小学生	接種者数	226人	377人	400人	436人
	麻疹・風疹 1・2期		接種者数	1,891人	2,001人	1,894人	2,094人
	麻疹・風疹 3・4期 注3		接種者数	1,860人	2,204人	2,234人	2,154人
	日本脳炎		接種者数	1,159人	3,444人	3,886人	4,053人

資料:守口市統計

(注1) 平成24年度より生ワクチンから不活化ワクチンに変わりました。

(注2) ポリオ不活化ワクチンを含む4種混合ワクチンの接種を含みます。

(注3) 経過措置として実施していました麻疹・風疹3・4期は、平成24年度で終了しました。

(6) 小学校の状況

① 学校数と児童数

平成 25 年度までは市内には公立小学校が 18 校ありましたが、平成 26 年度 5 月 1 日現在では 17 校となっています。児童数は平成 21 年度以降、年々減少傾向にあり、平成 26 年度では 6,576 人となっています。

平成 26 年度に「滝井小学校」と「春日小学校」が統合し、「さつき小学校」となったため、学校数は 17 校となりました。

		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
学校数		18 校	18 校	18 校	18 校	18 校	17 校
児童数	総数	7,981 人	7,754 人	7,382 人	7,060 人	6,825 人	6,576 人
	1 学年	1,166 人	1,161 人	1,103 人	1,081 人	1,082 人	1,035 人
	2 学年	1,268 人	1,168 人	1,156 人	1,097 人	1,073 人	1,070 人
	3 学年	1,303 人	1,266 人	1,166 人	1,148 人	1,098 人	1,063 人
	4 学年	1,371 人	1,308 人	1,274 人	1,168 人	1,138 人	1,093 人
	5 学年	1,463 人	1,388 人	1,302 人	1,269 人	1,171 人	1,139 人
	6 学年	1,410 人	1,463 人	1,381 人	1,297 人	1,263 人	1,176 人

資料：守口市統計（各年度 5 月 1 日現在）

② もりぐち児童クラブの状況

もりぐち児童クラブには、登録児童室と入会児童室の 2 つの区分があります。

登録児童室の利用者累計は、平成 25 年度で 162,621 人となっており、平成 21 年度の 163,322 人より減少しています。

入会児童室の入会者数は、平成 22 年度以降増加傾向にあり、平成 26 年度で 729 人となっており、登録率（入会者数 ÷ 1～3 年在学児童数）についても年々高くなっています。

もりぐち児童クラブは守口市内全小学校で実施しています。

		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
開設か所数		18 か所	18 か所	18 か所	18 か所	18 か所	17 か所
在学児童数	1～6 年	7,981 人	7,754 人	7,382 人	7,060 人	6,825 人	6,576 人
	1～3 年	3,737 人	3,595 人	3,425 人	3,326 人	3,253 人	3,168 人
登録児童室	登録者数	3,690 人	3,647 人	3,497 人	3,346 人	3,315 人	3,105 人
	利用者累計	163,322 人	163,921 人	159,977 人	160,560 人	162,621 人	-
入会児童室	入会者数	666 人	661 人	682 人	697 人	704 人	729 人
	登録率	17.8%	18.4%	19.9%	21.0%	21.6%	23.0%

資料：守口市統計（各年度 3 月 1 日現在（在学児童数は 5 月 1 日現在））

登録児童室：1～6 年生の児童および保護者が同伴する 3 歳以上の幼児を対象

入会児童室：1～3 年生の児童で、放課後など保護者が就労または疾病その他の事由（月 15 日以上かつ、その状態が 3 か月以上続く）で保護育成することができない児童を対象

③ 不登校児童数、いじめの国への報告件数

不登校児童数は、平成 23 年度の 37 人が最も多く、その後減少しましたが、平成 25 年度は再び増加に転じ、30 人となっています。

いじめの国への報告件数については、平成 24 年度の 9 件が最も多くなっており、平成 25 年度では 4 件となっています。

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
不登校児童数	22 人	22 人	37 人	17 人	30 人
いじめの国への報告件数	4 件	5 件	6 件	9 件	4 件

資料:文科省「児童生徒の問題行動等状況調査」への報告

(7) 小学生の安全に関する状況

① 交通事故の被害件数

被害件数は平成 22 年度、23 年度で 10 件と最も多く、平成 25 年度では 5 件となっています。

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
交通事故被害件数	5 件	10 件	10 件	7 件	5 件

資料:小中学校報告書

② 恐喝・脅し・痴漢の被害件数

被害件数は平成 21 年度をピークに、減少となっています。

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
恐喝・脅し・痴漢の被害件数	22 件	5 件	10 件	8 件	8 件

資料:小中学校報告書

(8) 子どもの虐待等の状況

① 平成 25 年度児童虐待認知件数

小学生までの子どもに対する虐待の内訳を見ると、「ネグレクト※」が 131 件と最も多く、次いで「身体的虐待」が 38 件、「心理的虐待」が 19 件の順となっています。

	身体的虐待	心理的虐待	ネグレクト	性的虐待	合計
0～3歳	9 件	3 件	57 件	0 件	69 件
4歳～就学前	14 件	8 件	38 件	1 件	61 件
小学生	15 件	8 件	36 件	0 件	59 件
合計	38 件	19 件	131 件	1 件	189 件

② 家庭児童相談室への相談件数

相談件数は平成 24 年度に 500 件を超え、平成 25 年度では 573 件となっています。

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
相談件数	354 件	474 件	407 件	522 件	573 件

資料:守口市児童課資料

【用語集】 ○ネグレクト

3. ニーズ調査からみた守口市の子育ての状況

(1) 調査の概要

① 調査の目的

子ども・子育て支援法（平成 24 年法律第 65 号）第 61 条に基づく新制度の開始を控え、子ども・子育てに関する実態とニーズを把握し、子ども・子育て支援事業計画策定の基礎資料とすることを目的として就学前児童及び就学後児童の保護者を対象に調査を行いました。

② 調査設計

調査対象

種類	調査方法	
就学前児童	守口市在住の就学前児童の保護者（①+②+③）	4,387 人
	① 守口市在住の私立・公立幼稚園に通う児童の保護者	1,229 人
	② 守口市在住の民間・公立保育園に通う児童の保護者	1,948 人
	③ 守口市在住の①②以外の就学前児童の保護者	1,210 人
就学後児童	守口市在住の就学後児童の保護者	1,000 人

調査期間

種類	調査期間
就学前児童	平成 26 年 1 月 10 日（金）～平成 26 年 1 月 22 日（水）
就学後児童	

調査方法

種類	調査方法	
就学前児童	① 守口市在住の私立・公立幼稚園に通う児童の保護者	直接配布・ 直接回収
	② 守口市在住の民間・公立保育園に通う児童の保護者	
	③ 守口市在住の①②以外の就学前児童の保護者	郵送配布・ 郵送回収
就学後児童	郵送配布・ 郵送回収	

③ 回収結果

種類	配布数	回収数	うち		回収率	有効 回収数	有効 回収率
			無効票	締切後着			
就学前児童	4,387 件	2,824 件	4 件	3 件	64.4%	2,817 件	64.2%
① 幼稚園に通う 児童の保護者	1,229 件	1,021 件	1 件	0 件	83.1%	1,020 件	83.0%
② 保育園に通う 児童の保護者	1,948 件	1,329 件	3 件	1 件	68.2%	1,325 件	68.0%
③ ①②以外の就学 前児童の保護者	1,210 件	474 件	0 件	2 件	39.2%	472 件	39.0%
就学後児童	1,000 件	394 件	0 件	4 件	39.4%	390 件	39.0%
就学前児童 就学後児童 合計	5,387 件	3,218 件	4 件	7 件	59.7%	3,207 件	59.5%

④ 結果の見方

- ・ 回答は、各質問の回答者数（n）を基数とした百分率（％）で示してある。小数点第2位を四捨五入しているため、比率の合計が 100.0％にならない場合がある。
- ・ 複数回答を求めた質問では、回答比率の合計が 100.0％を上回る。なお、本文中、表やグラフに次のような表示がある場合、複数回答を依頼した質問である。
MA%（Multiple Answer）＝回答選択肢の中からあてはまるものをすべて選択する場合
- ・ 回答があっても、小数点第2位を四捨五入して 0.1％に満たない場合は、図表には「0.0」と表記している場合がある。
- ・ 回答者数（n）が少ない場合は、比率の数字に偏りが生じやすく、厳密な比較をすることは難しいので、およその回答の傾向をみることになる。
- ・ グラフにおいて、コンピュータの入力の都合上、回答選択肢の見出しを簡略化している場合がある。

⑤ 前回調査との比較

今回の調査項目のうち、次世代育成支援後期行動計画の策定に際して平成 21 年度に実施したニーズ調査と同一の項目については、当該調査結果も合わせて表示している。

（２）回答者の属性

①回答者

【就学前児童】

調査数	2,817	100.0%
お母さん	2,664	94.6%
お父さん	132	4.7%
その他	15	0.5%
無回答	6	0.2%

【就学後児童】

調査数	390	100.0%
お母さん	355	91.1%
お父さん	31	7.9%
その他	3	0.8%
無回答	1	0.3%

②居住エリア

【就学前児童】

調査数	2,817	100.0%
東部エリア	1,087	38.6%
中部エリア	750	26.6%
南部エリア	944	33.5%
太子橋小学校	12	0.4%
無回答	24	0.9%

【就学後児童】

調査数	390	100.0%
東部エリア	141	36.2%
中部エリア	83	21.3%
南部エリア	164	42.1%
太子橋小学校	-	-
無回答	2	0.5%

③子どもの年齢

【就学前児童】

調査数	2,817	100.0%
0歳	344	12.2%
1歳	346	12.3%
2歳	337	12.0%
3歳	543	19.3%
4歳	627	22.3%
5歳	562	20.0%
無回答	58	2.1%

【就学後児童】

調査数	390	100.0%
小学1年生（6歳）	49	12.6%
小学2年生（7歳）	69	17.7%
小学3年生（8歳）	64	16.4%
小学4年生（9歳）	63	16.2%
小学5年生（10歳）	70	17.9%
小学6年生（11歳）	62	15.9%
無回答	13	3.3%

④子どもの同居状況（複数回答あり）

【就学前児童】

調査数（MA%）	2,817	100.0%
お父さんとお母さんと一緒に住んでいる	2,474	87.8%
お父さんと一緒に住んでいる（父子家庭）	24	0.9%
お母さんと一緒に住んでいる（母子家庭）	223	7.9%
おじいちゃんと一緒に住んでいる	147	5.2%
おばあちゃんと一緒に住んでいる	252	8.9%
おじいちゃんが近所に住んでいる	932	33.1%
おばあちゃんが近所に住んでいる	1,155	41.0%
その他	77	2.7%
無回答	15	0.5%

【就学後児童】

調査数（MA%）	390	100.0%
お父さんとお母さんと一緒に住んでいる	340	87.2%
お父さんと一緒に住んでいる（父子家庭）	6	1.5%
お母さんと一緒に住んでいる（母子家庭）	38	9.7%
おじいちゃんと一緒に住んでいる	30	7.7%
おばあちゃんと一緒に住んでいる	54	13.8%
おじいちゃんが近所に住んでいる	102	26.2%
おばあちゃんが近所に住んでいる	144	36.9%
その他	13	3.3%
無回答	2	0.5%

(3) 保護者の就労状況

①母親の就労状況

【就学前児童】

調査数	2,793	100.0%
フルタイムで就労	674	24.1%
フルタイムで就労（産休・育休・介護休業中）	110	3.9%
パート・アルバイトなどで就労	862	30.9%
パート・アルバイトなどで就労（産休・育休・介護休業中）	63	2.3%
以前は働いていたが、今は就労していない	871	31.2%
これまで就労したことがない	172	6.2%
無回答	41	1.5%

【就学後児童】

調査数	381	100.0%
フルタイムで就労	95	24.7%
フルタイムで就労（産休・育休・介護休業中）	2	0.5%
パート・アルバイトなどで就労	155	40.4%
パート・アルバイトなどで就労（産休・育休・介護休業中）	4	1.0%
以前は働いていたが、今は就労していない	97	25.3%
これまで就労したことがない	30	7.8%
無回答	1	0.3%

②母親の就労希望

【就学前児童】

調査数	925	100.0%
フルタイムへの転換希望があり、実現できる見込みがある	53	5.7%
フルタイムへの転換希望はあるが、実現できる見込みはない	242	26.2%
パート・アルバイトなどで働き続けることを希望	460	49.7%
パート・アルバイトなどをやめて子育てや家事に専念したい	60	6.5%
無回答	110	11.9%

【就学後児童】

調査数	159	100.0%
フルタイムへの転換希望があり、実現できる見込みがある	9	5.7%
フルタイムへの転換希望はあるが、実現できる見込みはない	40	25.2%
パート・アルバイトなどで働き続けることを希望	99	62.3%
パート・アルバイトなどをやめて子育てや家事に専念したい	2	1.3%
無回答	9	5.7%

③父親の就労状況

【就学前児童】

調査数	2,594	100.0%
フルタイムで就労	2,482	95.7%
フルタイムで就労（育休・介護休業中）	6	0.2%
パート・アルバイトなどで就労	34	1.3%
パート・アルバイトなどで就労（育休・介護休業中）	—	—
以前は働いていたが、今は就労していない	37	1.4%
これまで就労したことがない	—	—
無回答	35	1.3%

【就学後児童】

調査数	352	100.0%
フルタイムで就労	343	97.4%
フルタイムで就労（育休・介護休業中）	2	0.6%
パート・アルバイトなどで就労	2	0.6%
パート・アルバイトなどで就労（育休・介護休業中）	—	—
以前は働いていたが、今は就労していない	3	0.9%
これまで就労したことがない	1	0.3%
無回答	1	0.3%

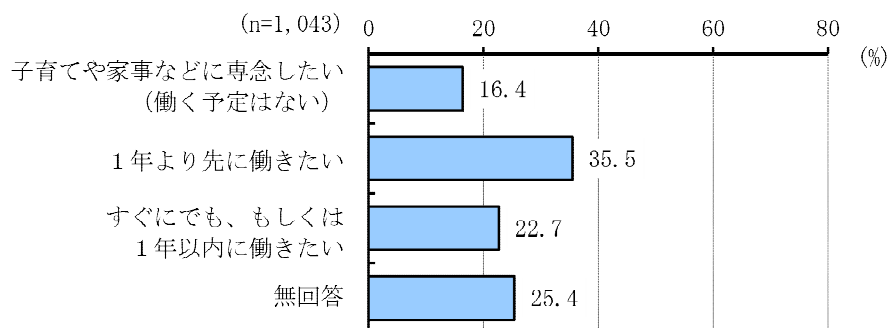
④ 母親の就労意向

現在就労していない母親の今後の就労希望は、就学前児童、就学後児童とも約6割が「働きたい」としてありますが、「すぐにでも、もしくは1年以内に働きたい」の割合は就学後児童で42.5%と高くなっています。

就学前児童、就学後児童とも、一番下の子どもが「6歳以上」になったら働きたいとする割合が最も高く、特に就学後児童では約7割と高くなっています。また、1年以内に就労したい人の希望する就労形態は、就学前児童、就学後児童とも「パートタイム・アルバイトなど」が最も多く、就学後児童では94.4%とほとんどを占めています。

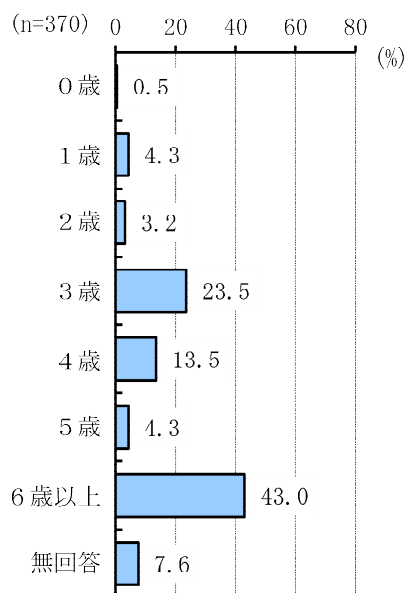
【就学前児童調査】

※母親が就労していない人のみ回答
(就労意向)



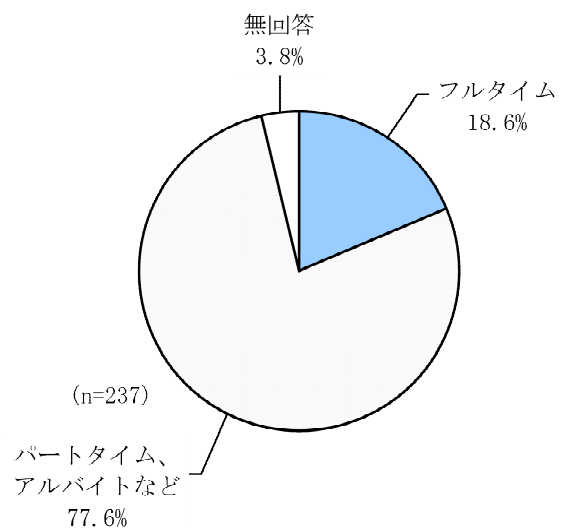
(一番下の子どもが何歳頃に働きたいか)

※1年以上先に就労したい人のみ

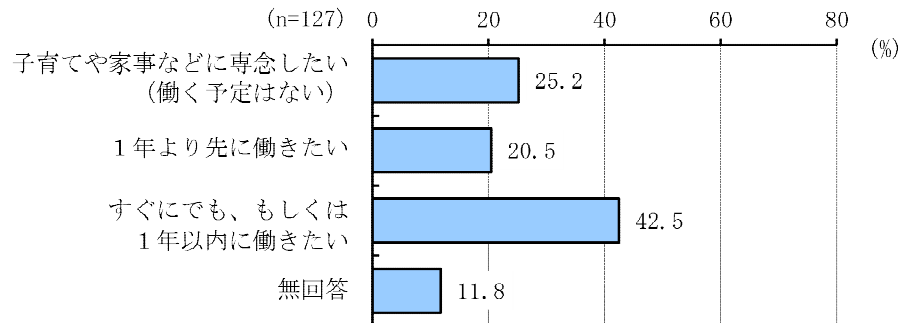


(希望する就労形態)

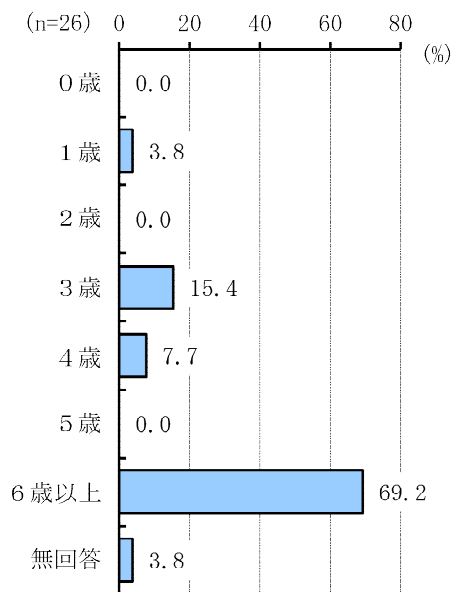
※1年以内に就労したい人のみ



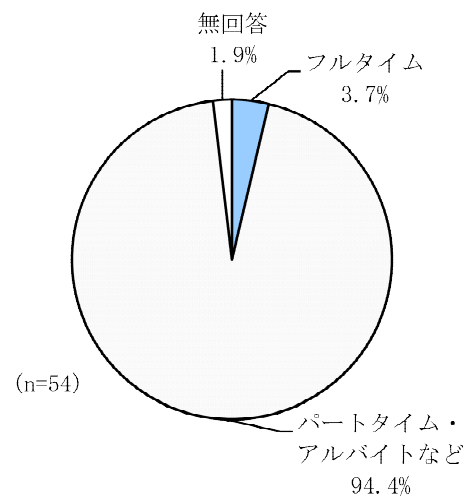
【就学後児童調査】
 ※母親が就労していない人のみ回答
 (就労意向)



(一番下の子どもが何歳頃に働きたいか)
 ※1年以上先に就労したい人のみ



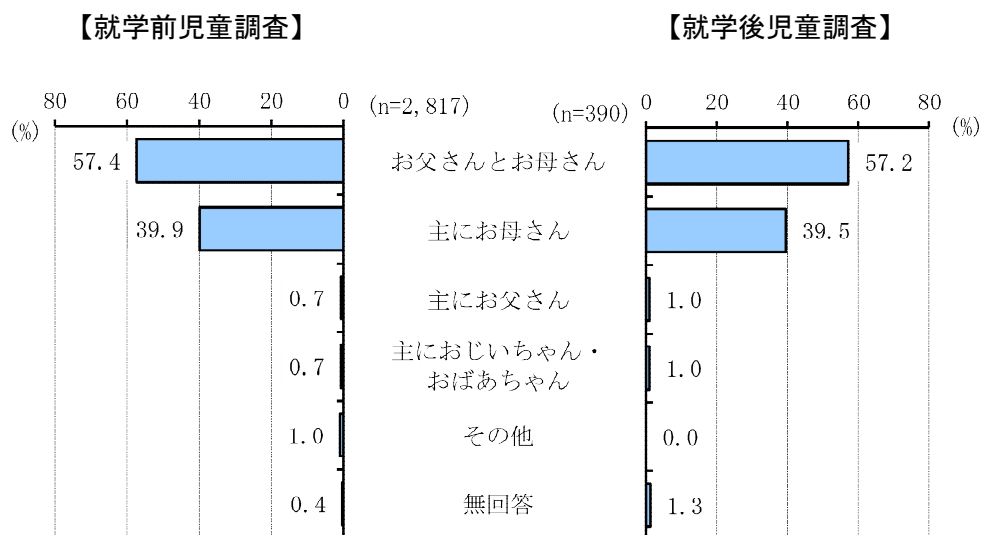
(希望する就労形態)
 ※1年以内に就労したい人のみ



(4) 子育ての状況

① 主に子育てを行っている人

就学前児童、就学後児童とも「お父さんとお母さん」が5割台で最も多く、次いで「主にお母さん」が4割となっています。

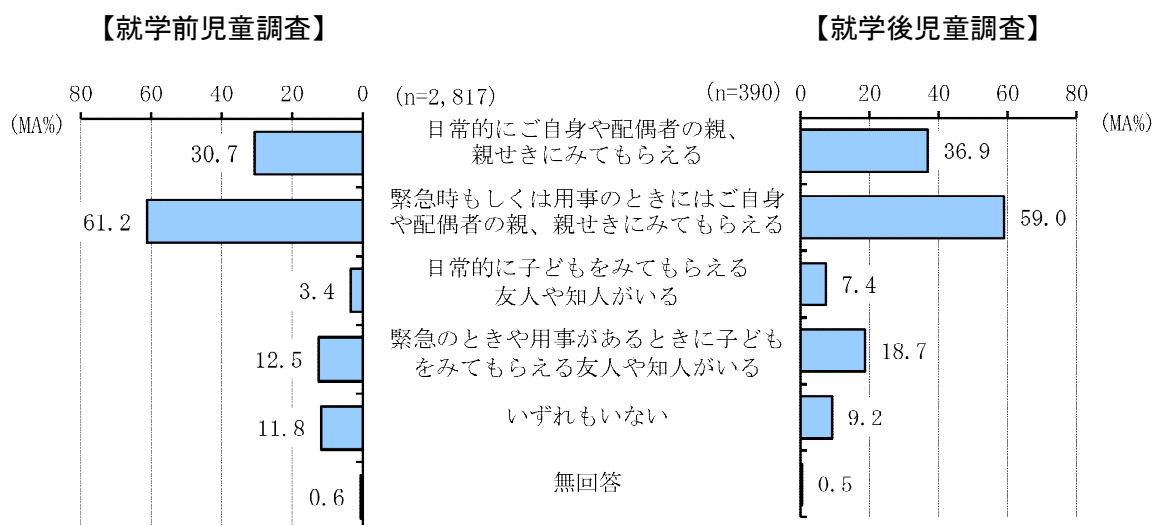


② 子どもをみてもらえる親族や友人・知人の有無

就学前児童、就学後児童とも「緊急時もしくは用事のあるときにはご自身や配偶者の親、親せきにみてもらえる」が約6割で最も多くなっています。

また就学前児童、就学後児童とも「いずれもいない」が約1割となっています。

友人や知人に関しては、「日常的」あるいは「緊急のときや用事があるときに子どもをみてもらえる」割合が、就学前児童よりも就学後児童の方が高くなっています。

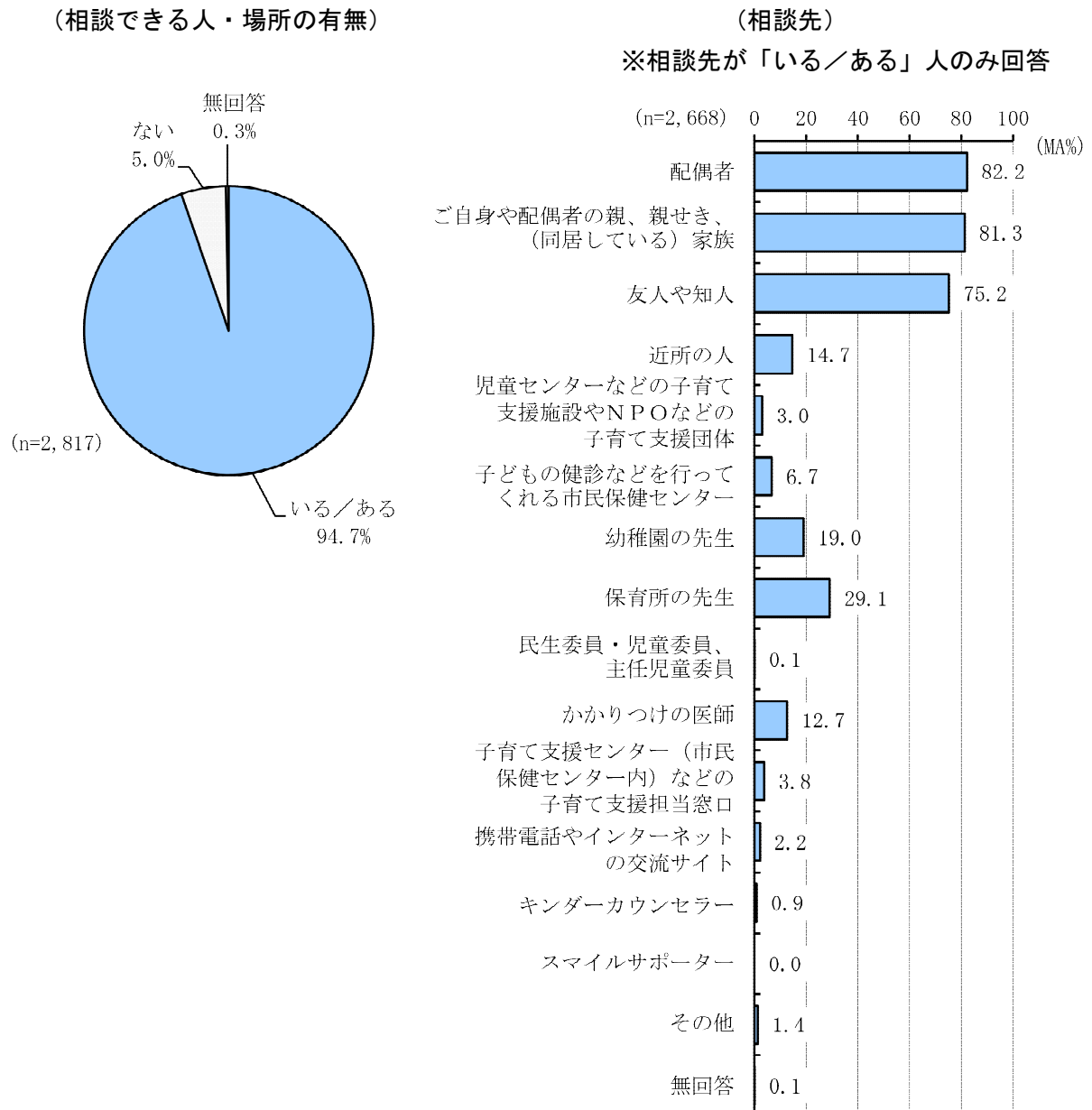


③ 子育てに関する相談相手・場所の有無、相談先

就学前児童、就学後児童とも「いる／ある」が9割を超えています。

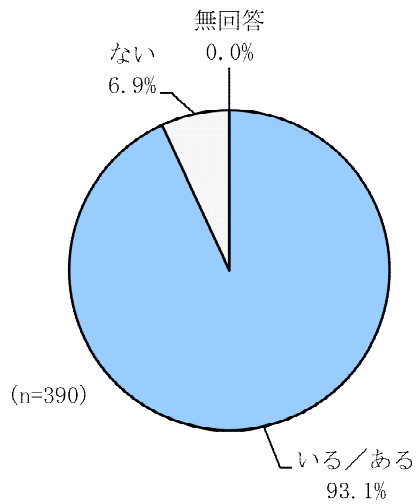
相談先については、就学前児童、就学後児童とも「配偶者」「ご自身や配偶者の親、親せき、（同居している）家族」「友人や知人」の3つが多く、「配偶者」「ご自身や配偶者の親、親せき、（同居している）家族」の割合は就学前児童よりも就学後児童の方が1割ほど低くなっています。

【就学前児童調査】



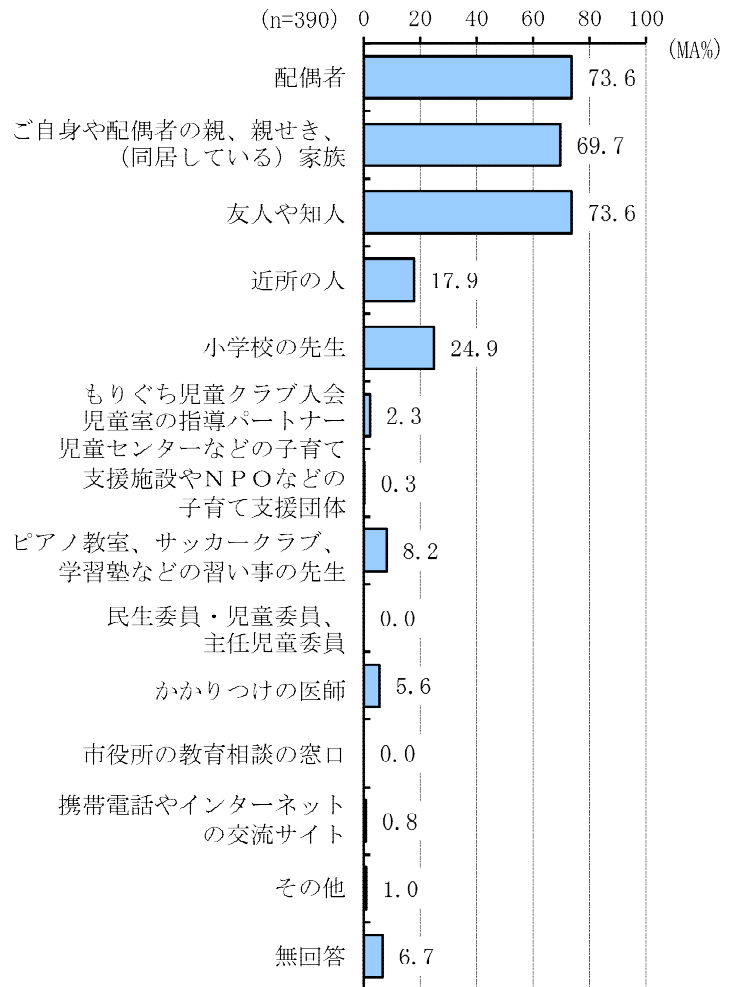
【就学後児童調査】

(相談できる人・場所の有無)



(相談先)

※相談先が「いる／ある」人のみ回答



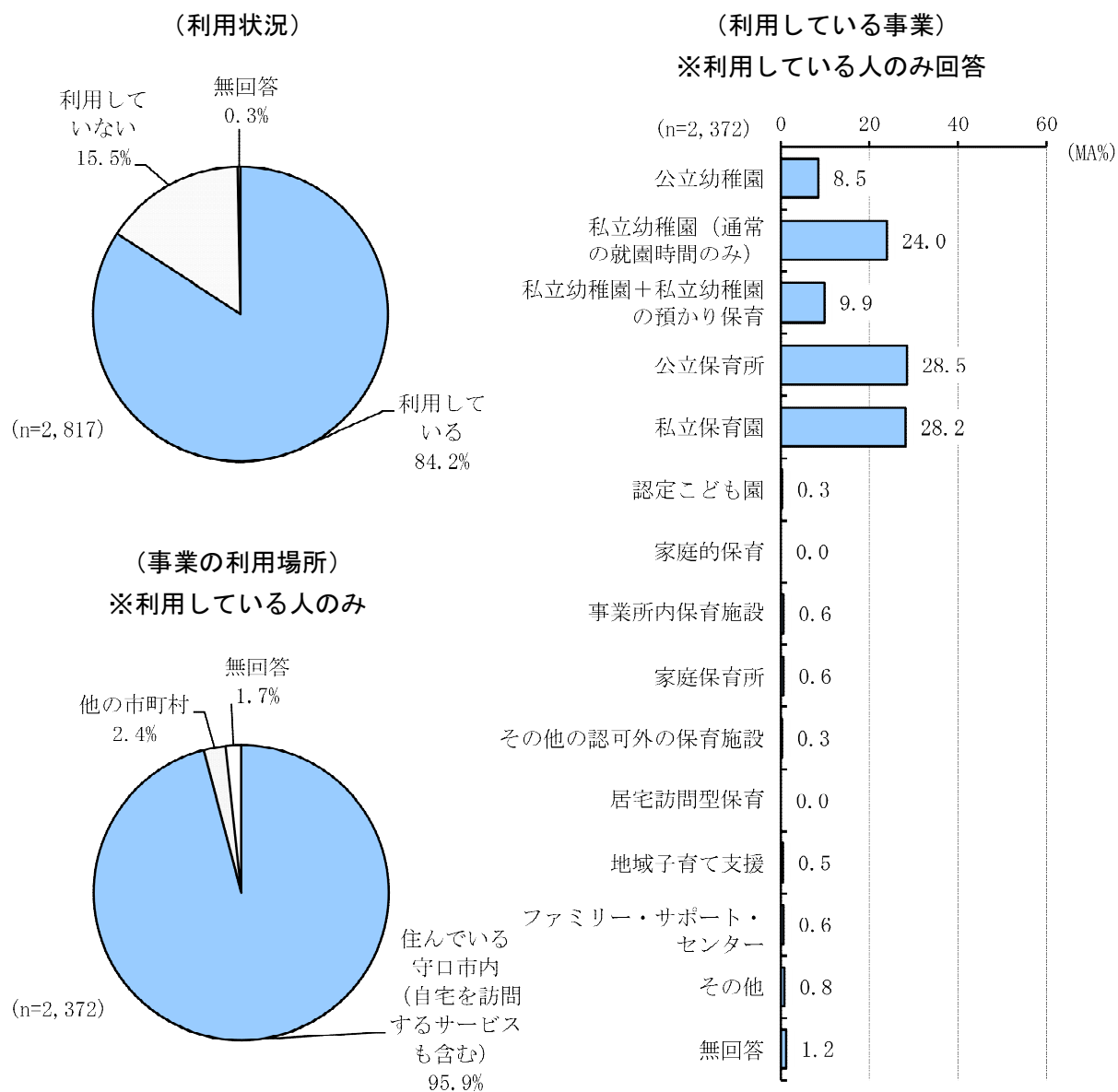
(4) 定期的な教育・保育事業の利用状況と利用希望

① 平日の定期的な教育・保育事業の利用状況

利用状況は84.2%と大半の人が何らかの教育・保育事業を利用しています。

利用している事業の内容は「公立保育所」「私立保育園」「私立幼稚園」が2割台と多く、事業の利用場所はほとんどが守口市内となっています。

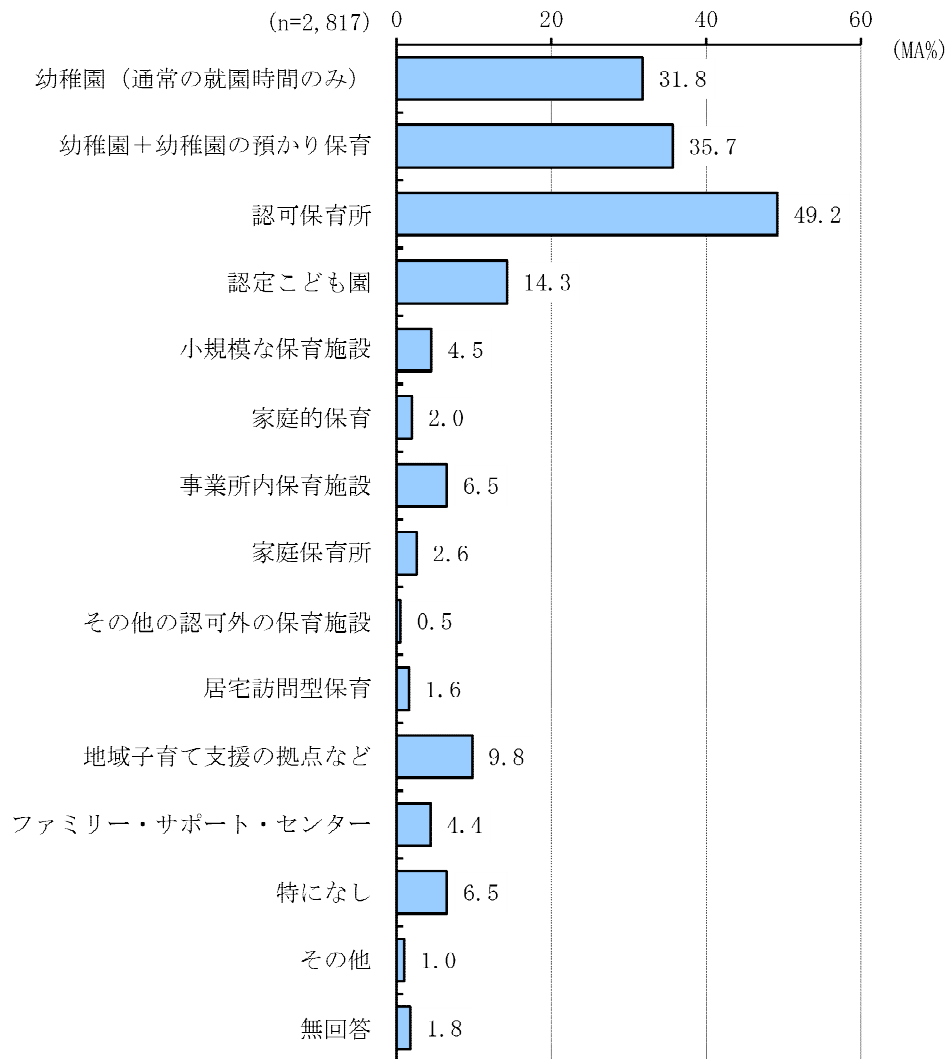
【就学前児童調査】



② 平日の定期的な教育・保育事業の利用希望

「認可保育所」が49.2%で最も多く、次いで「幼稚園＋幼稚園の預かり保育」(35.7%)、「幼稚園（通常の就園時間のみ）」(31.8%)の順となっています。

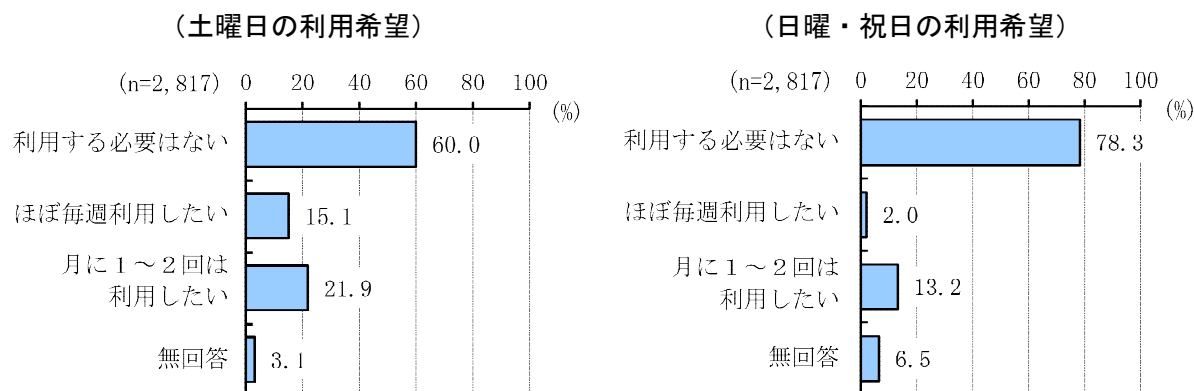
【就学前児童調査】



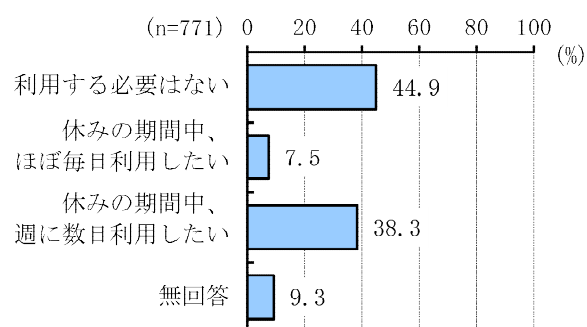
③ 土曜日、日曜・祝日、長期休暇中の定期的な教育・保育事業の利用希望

利用希望は土曜日が 37.0%、日曜・祝日が 15.2%、長期休暇中が 45.8%となっています。

【就学前児童調査】



(長期休暇中の利用希望) ※幼稚園を利用している人のみ回答



(5) もりぐち児童クラブ入会児童室について

① 就学後児童のもりぐち児童クラブ入会児童室の利用状況と利用希望

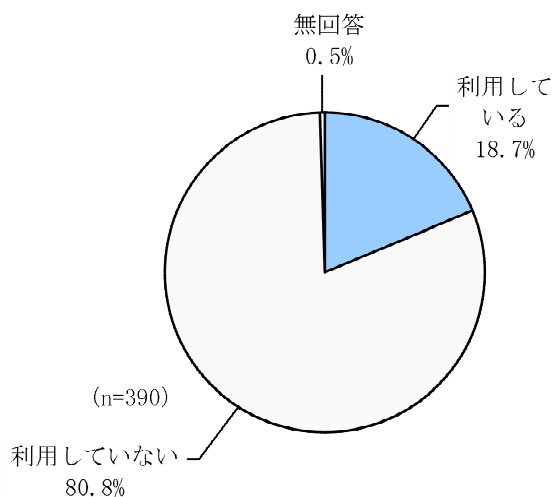
利用状況は、2割弱が「利用している」となっています。

利用している理由としては、「保護者が働いている」が7割台と多くなっています。

また、利用者の利用希望は、土曜日が35.6%、日曜・祝日が24.7%となっています。

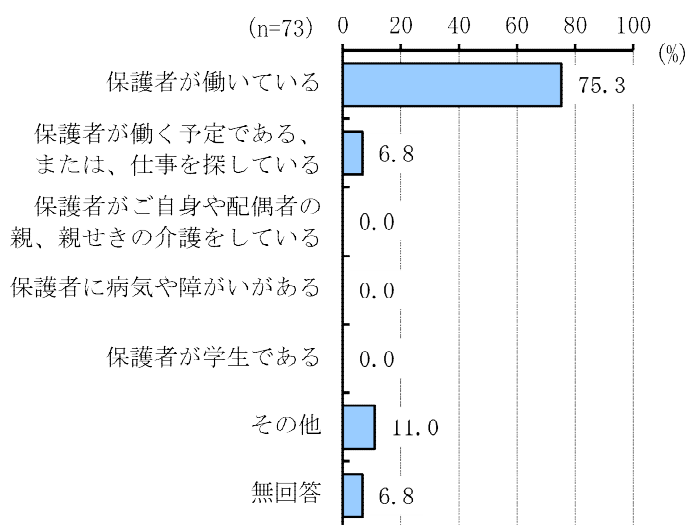
【就学後児童調査】

(利用状況)



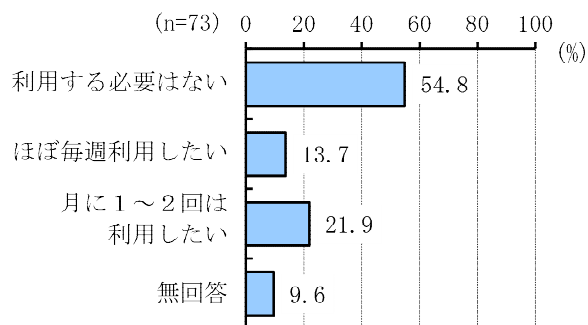
(利用している理由)

※利用している人のみ回答



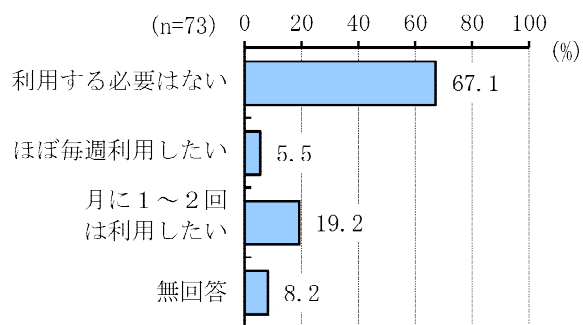
(土曜日の利用希望)

※利用している人のみ回答



(日曜・祝日の利用希望)

※利用している人のみ回答

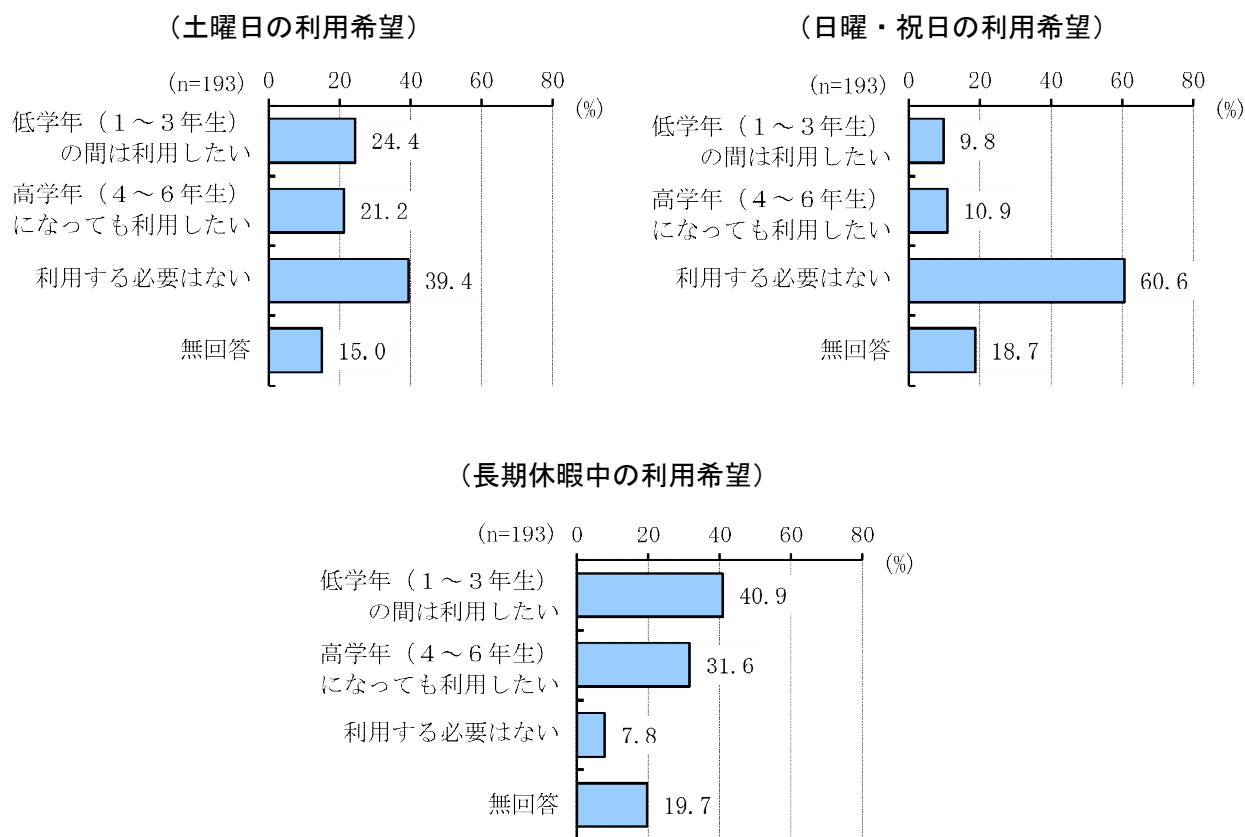


② 就学前児童のもりぐち児童クラブ入会児童室の利用希望

利用希望は、土曜日が低学年、高学年とも2割台、日曜・祝日が低学年、高学年とも約1割、長期休暇中では低学年が約4割、高学年が約3割となっています。

【就学前児童調査】

※就学後にもりぐち児童クラブ入会児童室を利用したい人のみ回答



(6) 病児・病後児保育について

① この1年間に子どもが病気・ケガで教育・保育事業や学校を休んだ経験の有無とその対応

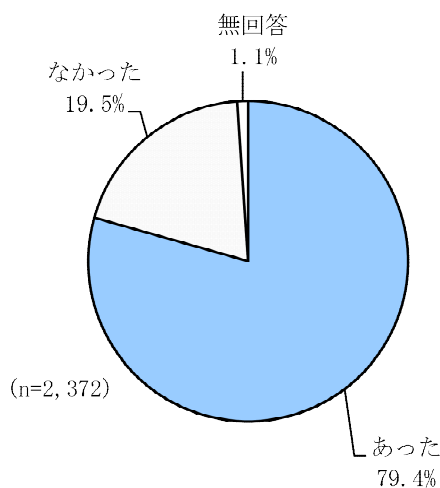
休んだ経験は、就学前児童では「あった」が8割であったが、就学後児童では「あった」が6割台となっています。

休んだ場合の対応は、「母親が仕事を休んだ」が就学前児童、就学後児童とも最も多く、次いで「ご自身や配偶者の親、親せき、友人・知人にみてもらった」「働いていない父親か母親が子どもをみた」が多くなっています。

また「仕方なく子どもだけで留守させた」が就学後児童では、14.2%となっています。

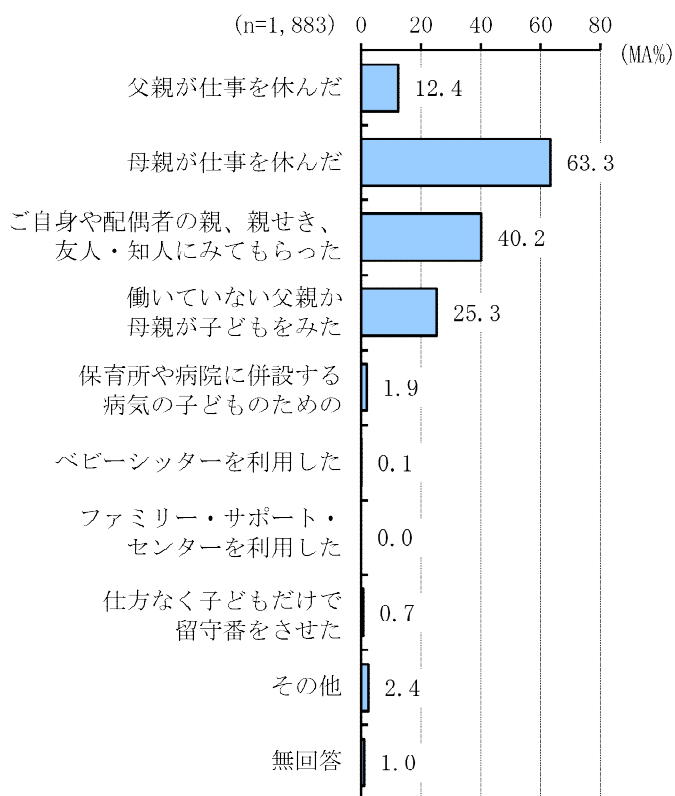
【就学前児童調査】

(休んだ経験の有無)



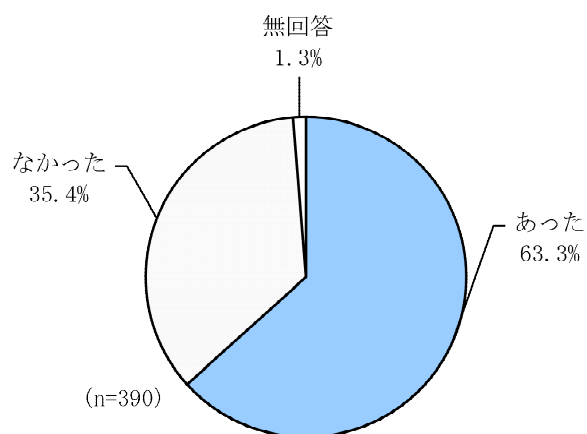
(休んだ場合の対応)

※休んだことがある人のみ回答



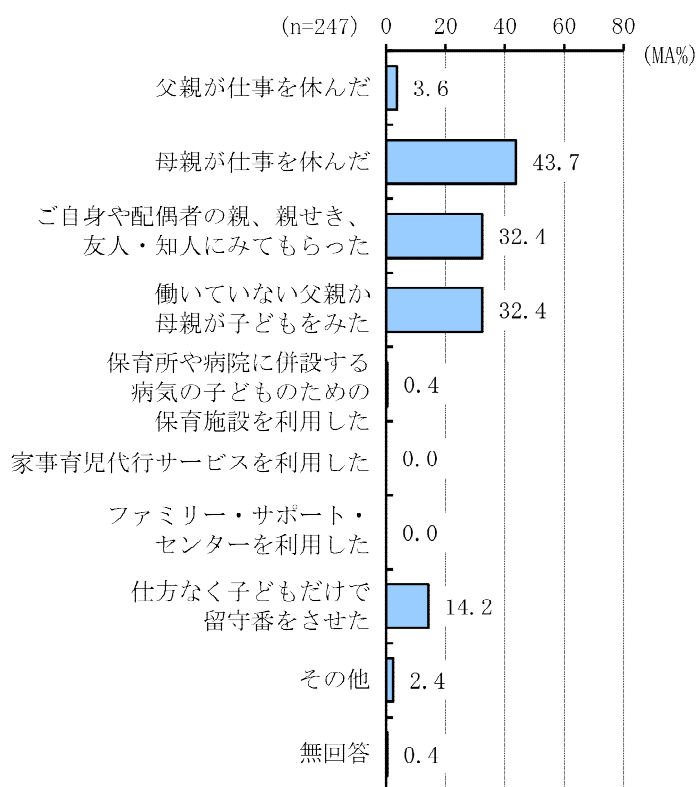
【就学後児童調査】

(休んだ経験の有無)



(休んだ場合の対応)

※休んだことがある人のみ回答

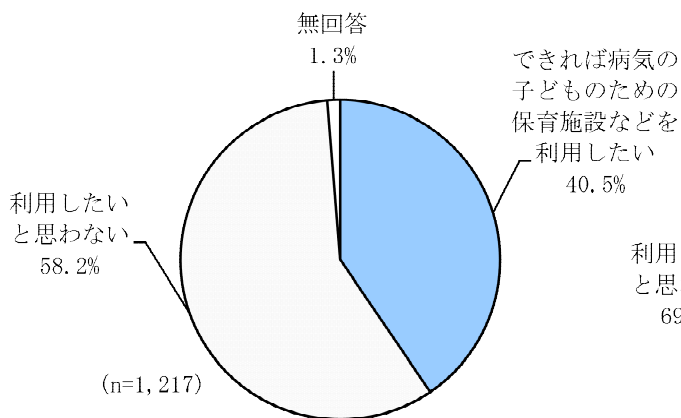


② 病児・病後児のための保育施設等の利用希望

「できれば病気の子どものための保育施設などを利用したい」の割合は就学前児童で4割、就学後児童で2割台となっています。

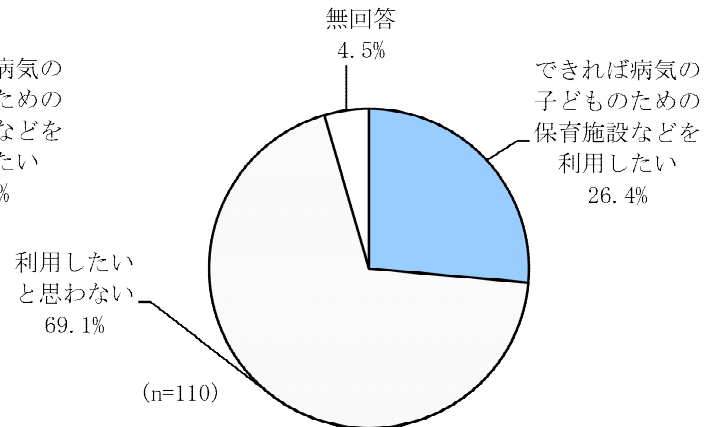
【就学前児童調査】

※父親もしくは母親が休んだ人のみ回答



【就学後児童調査】

※父親もしくは母親が休んだ人のみ回答

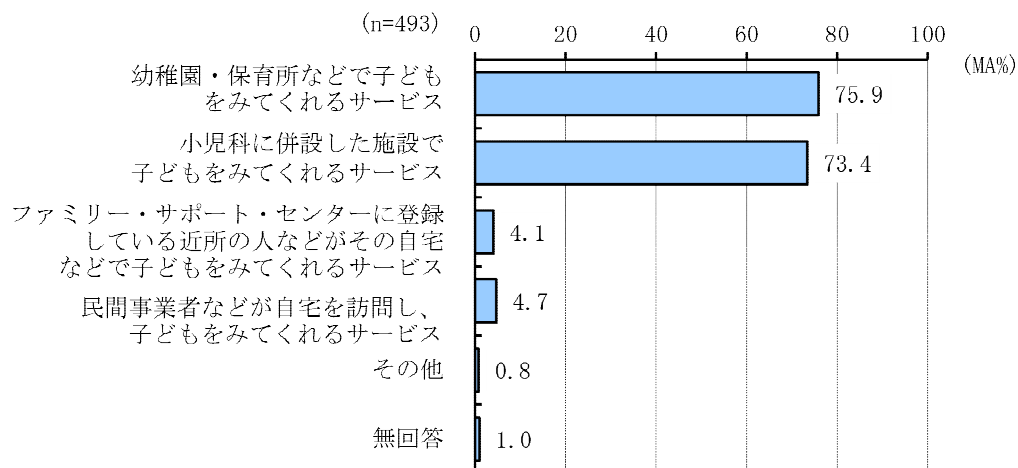


③ 病児・病後児保育事業として望ましい形態

「幼稚園・保育所などで子どもをみてくれるサービス」および「小児科に併設した施設で子どもをみてくれるサービス」が7割台と多くなっています。

【就学前児童調査】

※父親もしくは母親が休んだ人のみ回答

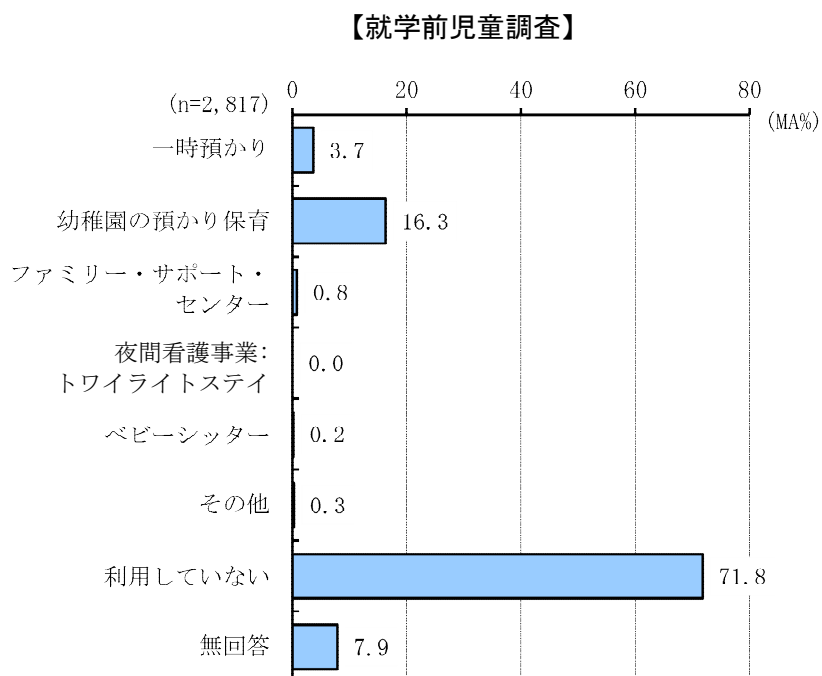


(7) 一時預かりについて

① この一年間に不定期に子どもを預かる事業の利用状況

「利用していない」が7割と多くなっています。

利用しているものの中では「幼稚園の預かり保育」が1割台と最も多くなっています。

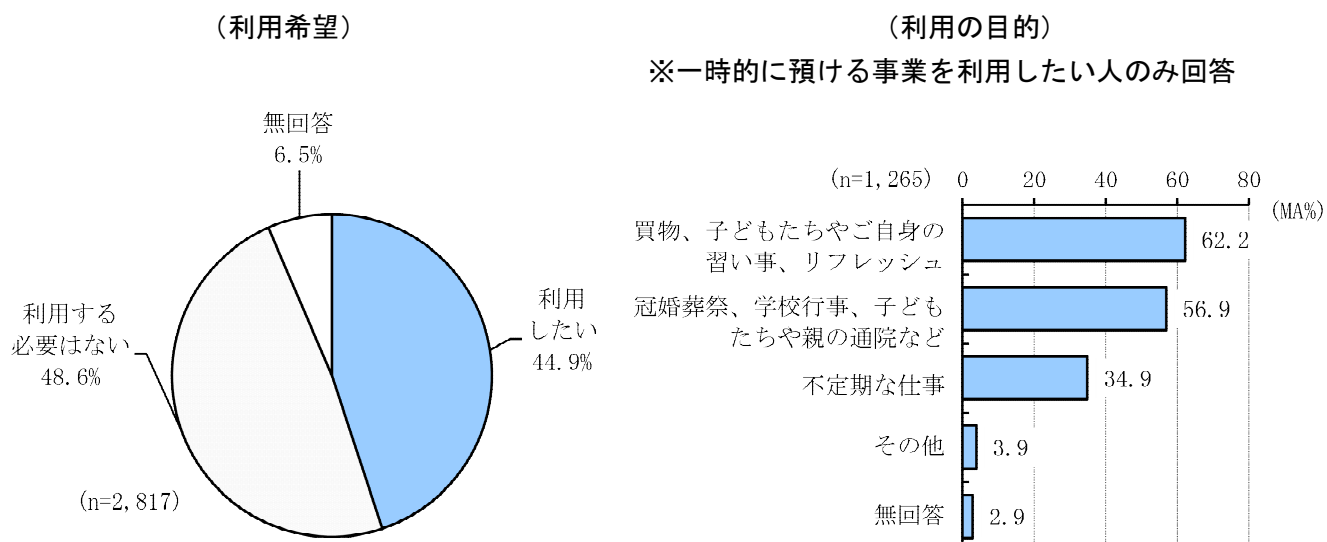


② 子どもを一時的に預ける事業の利用希望とその目的

「利用したい」が4割台となっています。

その目的としては、「買物、子どもたちやご自身の習い事、リフレッシュ」が6割台と最も多く、次いで「冠婚葬祭、学校行事、子どもたちや親の通院など」「不定期な仕事」の順となっています。

【就学前児童調査】

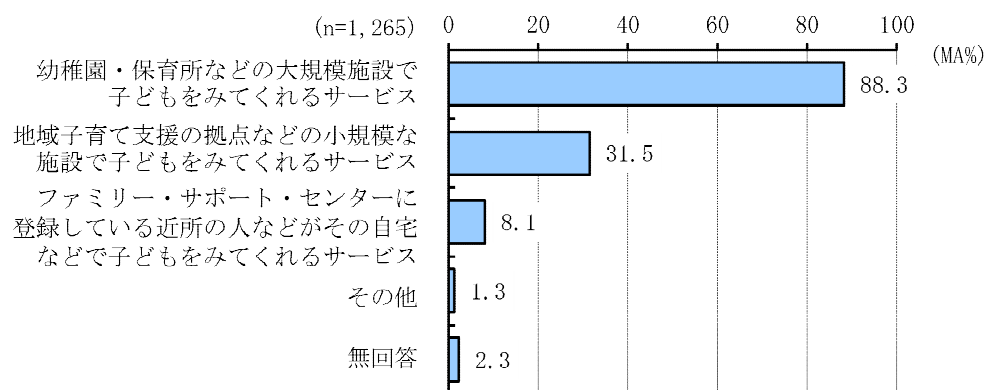


③ 子どもを一時的に預ける事業として望ましい形態

「幼稚園・保育所などの大規模施設で子どもをみてるサービス」が9割近くを占めて最も多く、次いで「地域子育て支援の拠点などの小規模な施設で子どもをみてるサービス」が3割となっています。

【就学前児童調査】

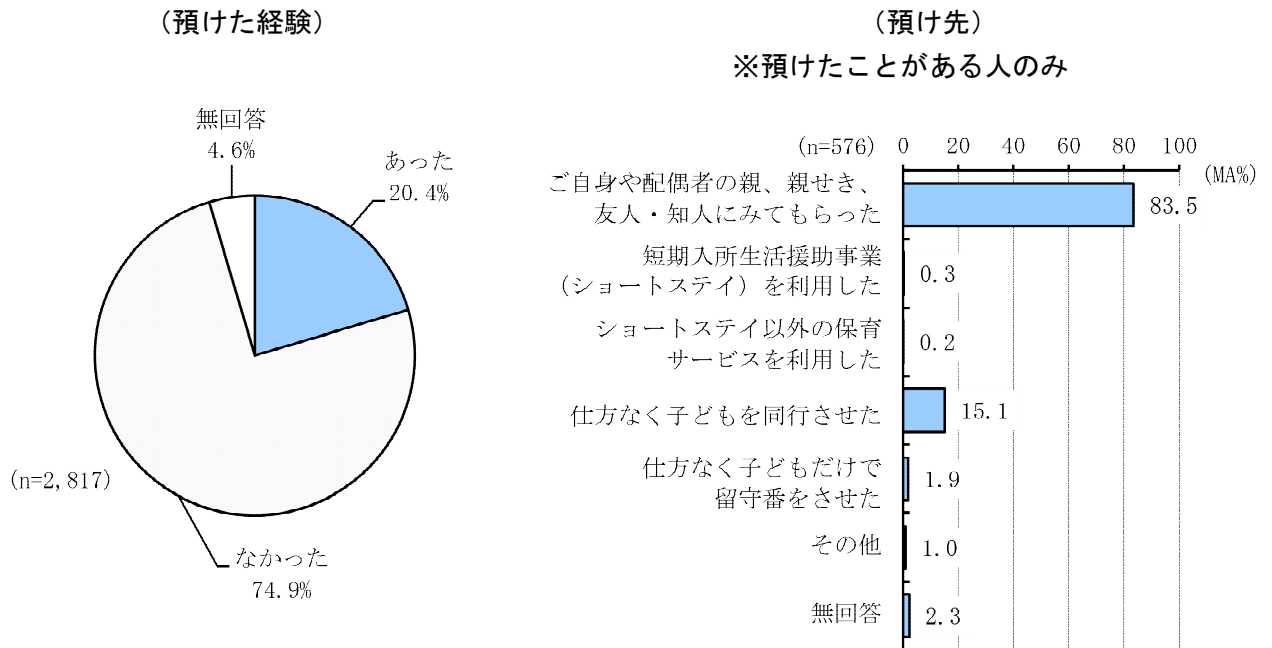
※一時的に預ける事業を利用したい人のみ



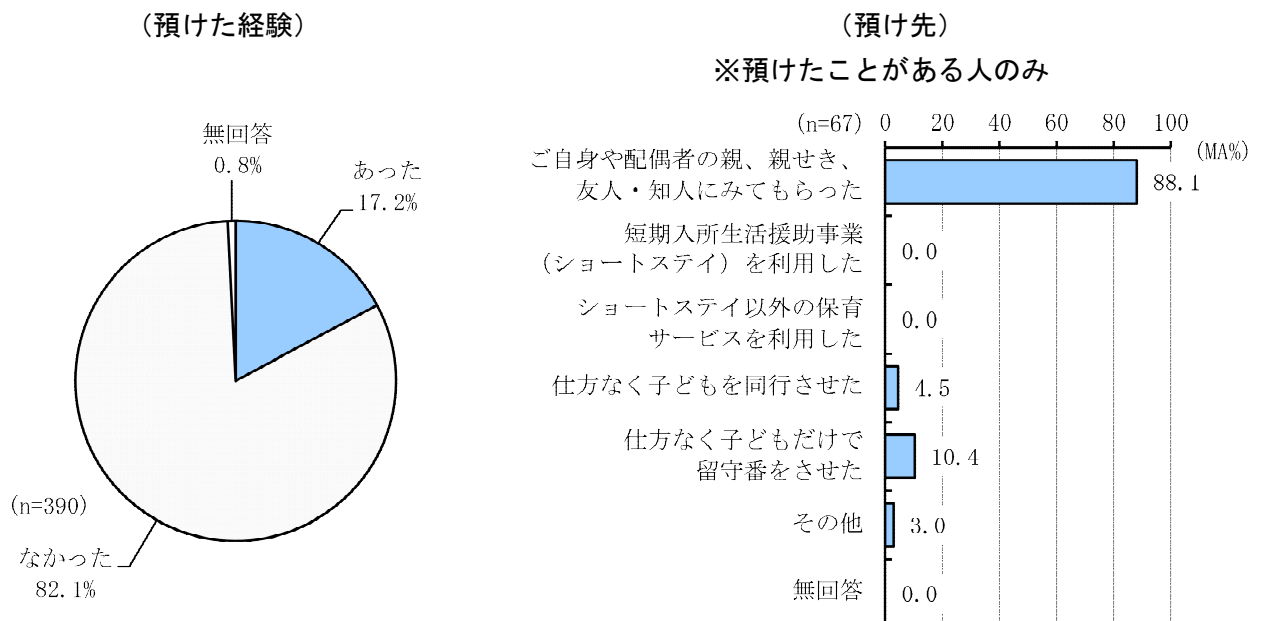
④ この１年間に子どもを泊まりがけで家族以外に預けた経験の有無とその対応

預けた経験については、就学前児童で20.4%、就学後児童で17.2%と就学前児童の方がやや高くなっています。預け先は就学前児童、就学後児童とも「ご自身や配偶者の親、親せき、友人・知人にみてもらった」が8割台で最も多く、就学前児童では「仕方なく子どもを同行させた」が、就学後児童では「仕方なく子どもだけで留守番させた」が、それぞれ2番目に多くなっています。

【就学前児童調査】



【就学後児童調査】

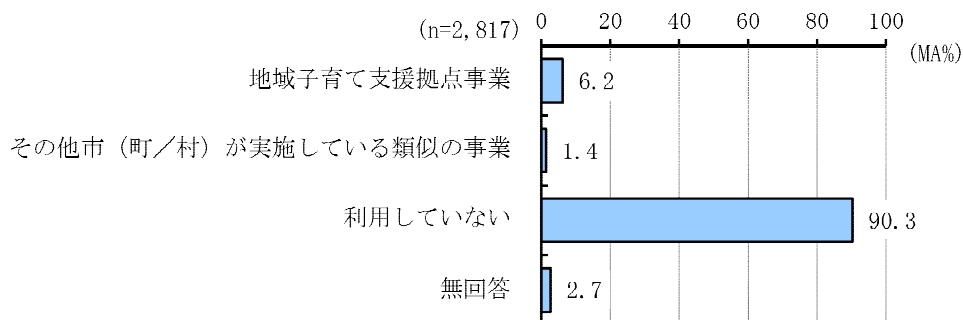


(8) 地域子育て支援拠点事業について

① 地域子育て支援拠点事業の利用状況

「利用していない」が9割を占めています。

【就学前児童調査】



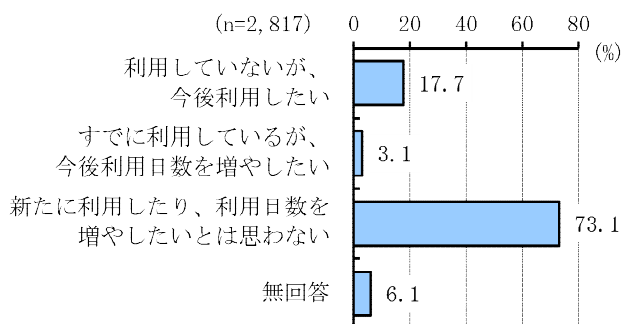
② 地域子育て支援拠点事業の利用希望

今後の利用希望は、「新たに利用したり、利用日数を増やしたりしたいとは思わない」が73.1%で最も多く、「利用していないが、今後利用したい」が17.7%となっています。

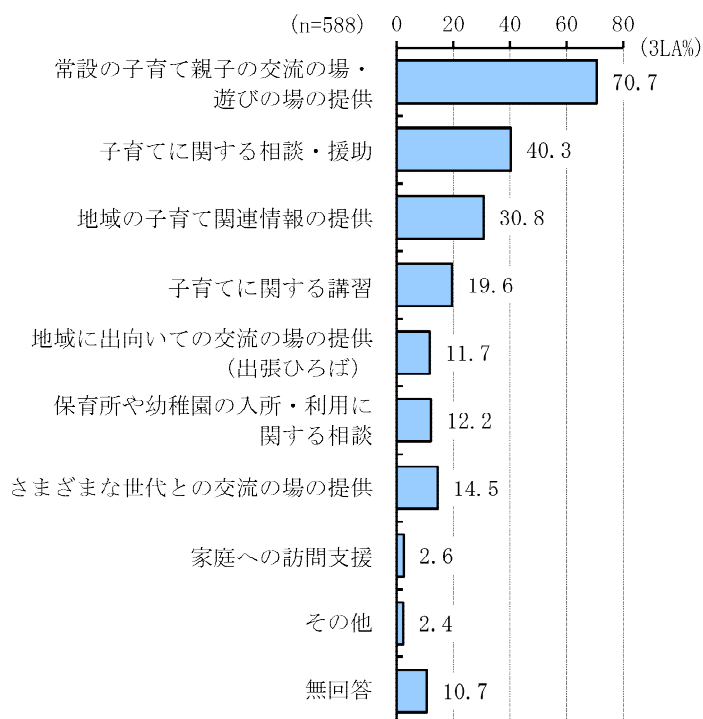
利用したいサービスは、「常設の子育て親子の交流の場・遊びの場の提供」が70.7%で最も多く、次いで「子育てに関する相談・援助」(40.3%)、「地域の子育て関連情報の提供」(30.8%)の順となっています。

【就学前児童調査】

(今後の利用希望)



(利用したいサービス)

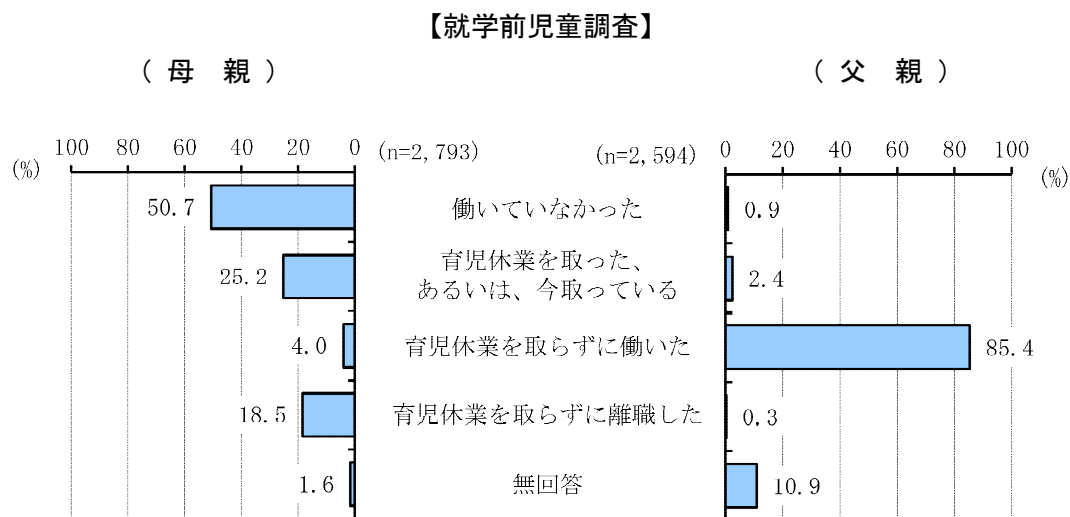


(9) 子育てと仕事の両立について

① 育児休業取得状況

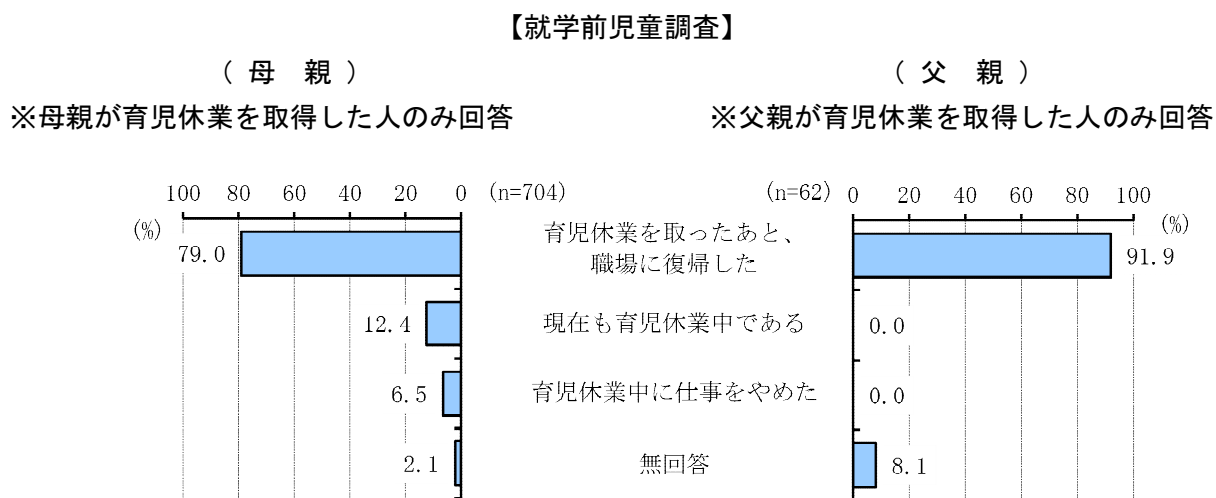
母親は「働いていなかった」が半数を占め、「育児休業を取った、あるいは、今取っている」が25.2%、「育児休業を取らずに離職した」が18.5%、「育児休業を取らずに働いた」が4.0%となっています。

これに対し、父親は「育児休業を取らずに働いた」が85.4%と大半を占めています。



② 育児休業取得後の職場復帰状況

「育児休業を取ったあと、職場に復帰した」の割合は母親が79.0%であるのに対し、父親は91.9%と父親の方が高くなっています。



③ 育児休業を取得しなかった理由

母親については、育児休業を取得せず働いた人は、その理由として「仕事が忙しかった」(33.9%)、「収入減となり、経済的に苦しくなる」(26.8%)が多くなっているのに対し、育児休業を取得せず退職した人は「子育てや家事に専念するため」(35.5%)、「職場に育児休業の制度がなかった」(28.0%)、「仕事に戻るのが難しそうだった」(17.0%)が多くなっています。

【就学前児童調査】

(母 親)

※育休を取得せず働いた人のみ回答

※育休を取得せず退職した人のみ回答

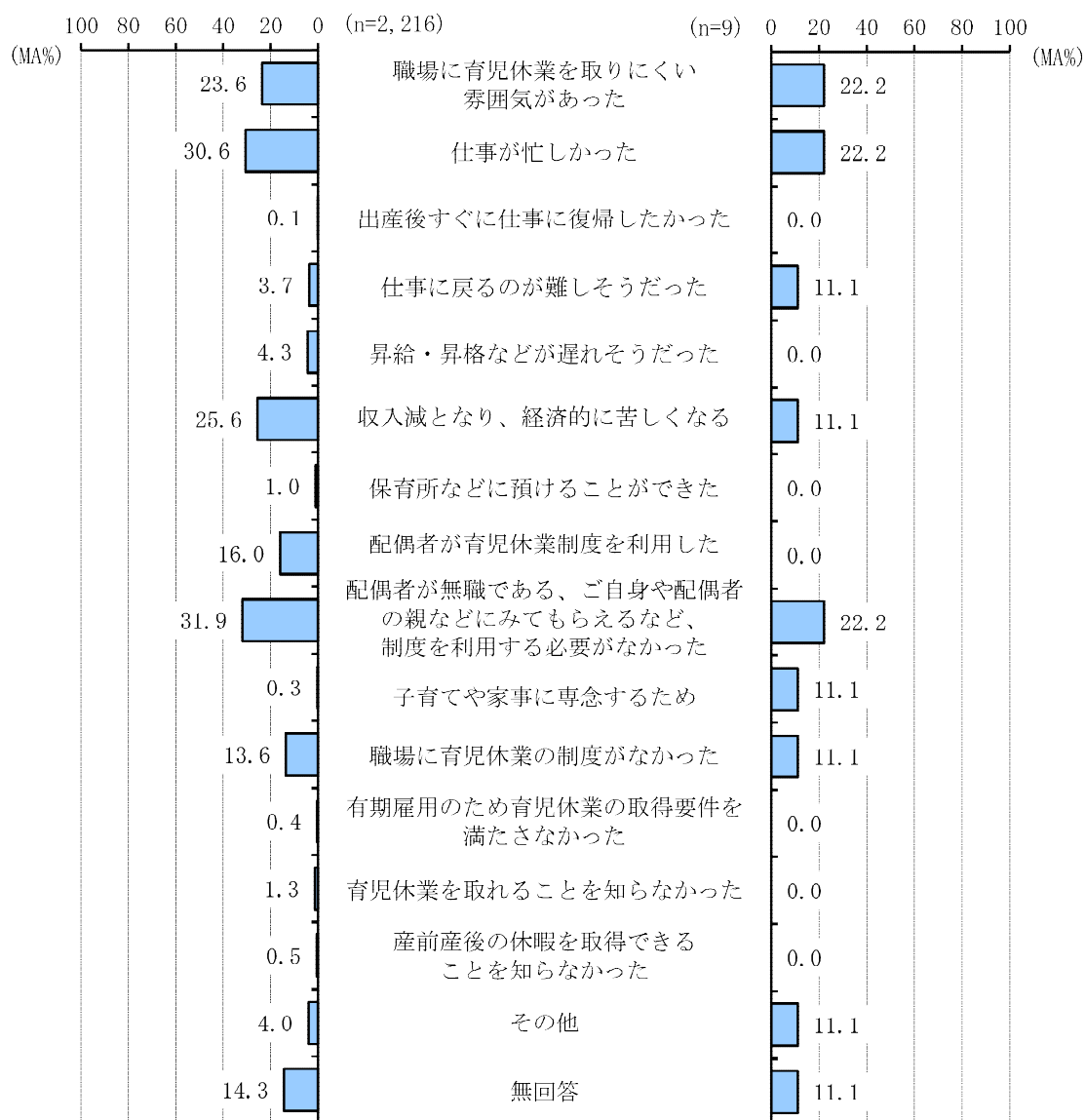


父親については、育児休業を取得せず働いた人がほとんどで、その理由は「配偶者が無職である、ご自身や配偶者の親などにみてもらえるなど、制度を利用する必要がなかった」が31.9%で最も多く、次いで「仕事が忙しかった」(30.6%)、「収入減となり、経済的に苦しくなる」(25.6%)、「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」(23.6%)の順となっています。

(父 親)

※育児休業を取得せず働いた人のみ回答

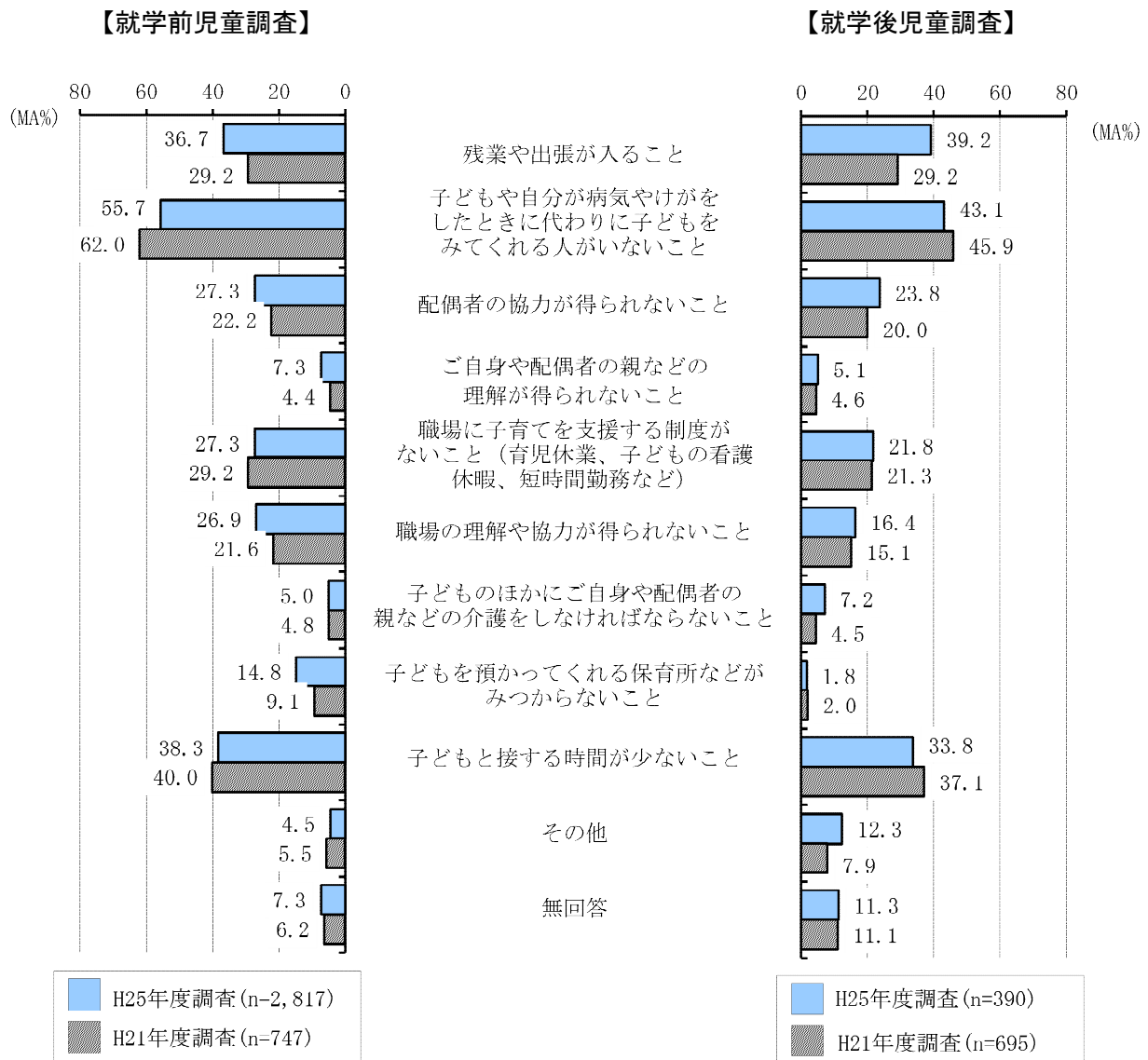
※育児休業を取得せず退職した人のみ回答



④ 仕事と子育てを両立させる上で大変だと感じること

就学前児童では、「子どもや自分が病気やけがをしたときに代わりに子どもをみてくれる人がいないこと」が55.7%で最も多く、次いで「子どもと接する時間が少ないこと」(38.3%)、「残業や出張が入ること」(36.7%)の順となっており、前回調査から順位の変動はありませんが、「子どもや自分が病気やけがをしたときに代わりに子どもをみてくれる人がいないこと」の割合が6.3ポイント低下し、「残業や出張が入ること」の割合が7.5ポイント上昇しています。

就学後児童では、「子どもや自分が病気やけがをしたときに代わりに子どもをみてくれる人がいないこと」が43.1%で最も多く、次いで「残業や出張が入ること」(39.2%)、「子どもと接する時間が少ないこと」(33.8%)の順となっており、前回調査で2番目に割合が高かった「子どもと接する時間が少ないこと」と3番目に割合が高かった「残業や出張が入ること」の順位が今回調査では入れ替わっています。



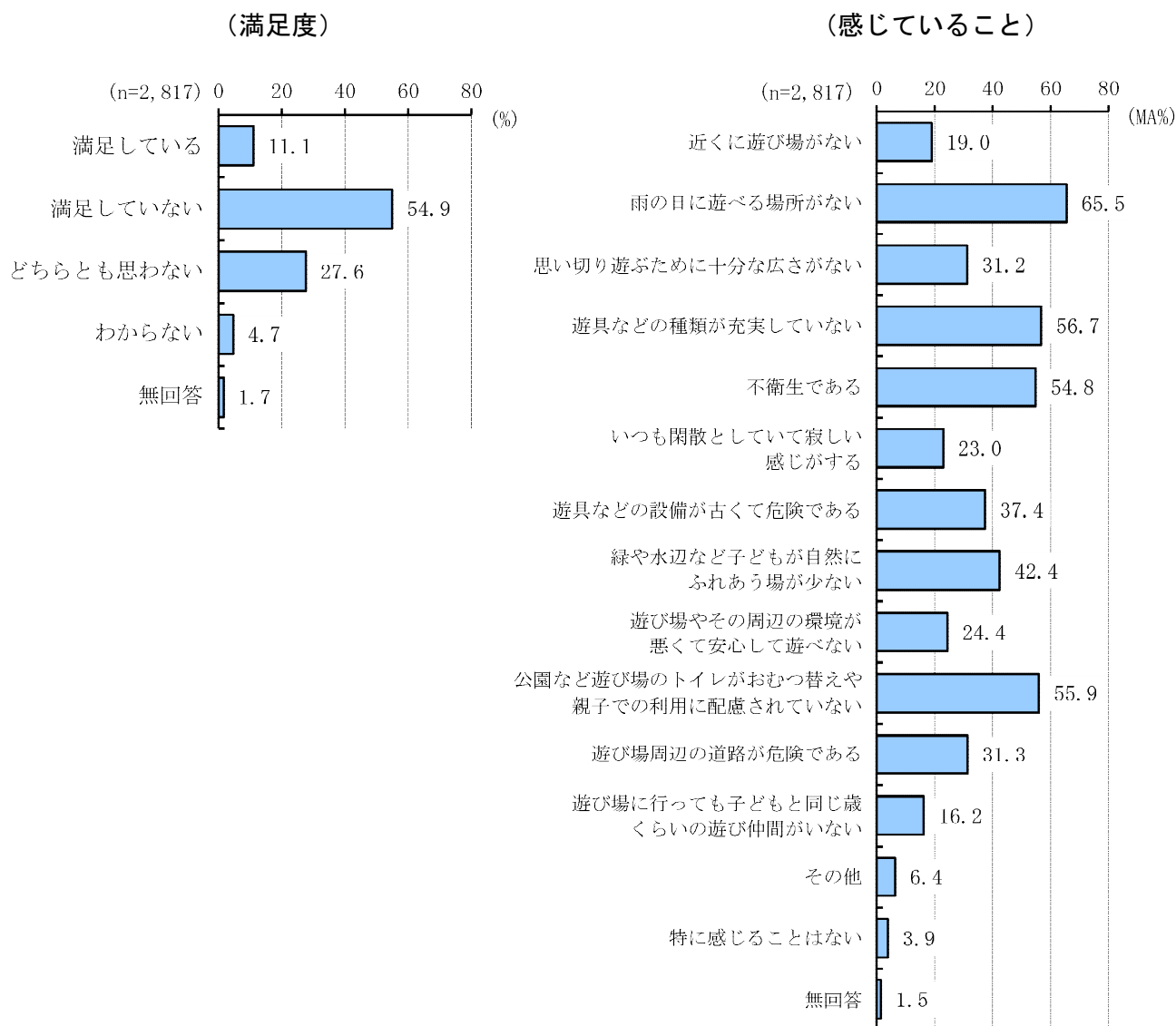
(10) 地域の子育て環境について

① 子どもの遊び場に対する満足度、遊び場について日頃感じていること

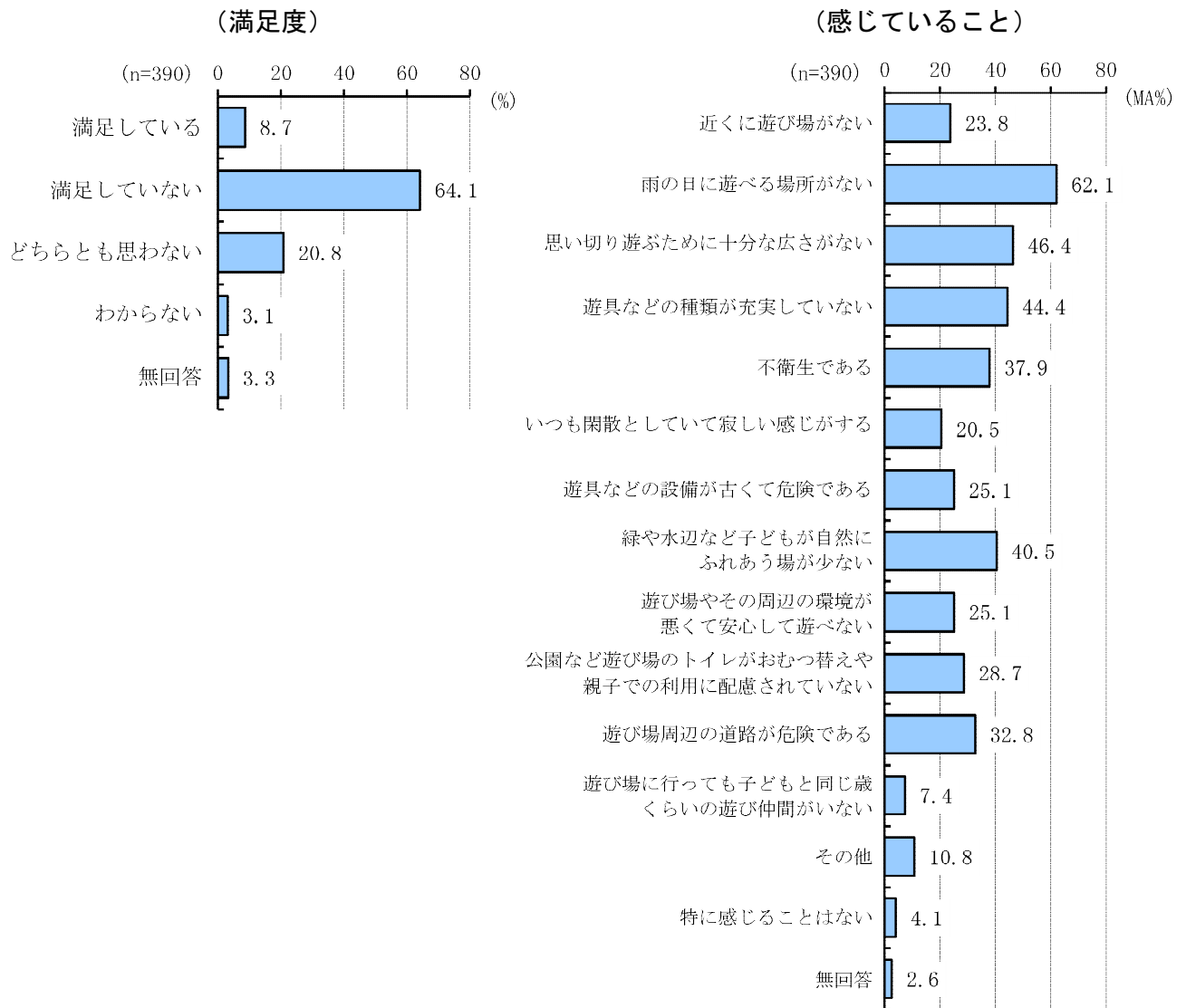
就学前児童、就学後児童とも子どもの遊び場に満足しているのは1割前後で、いずれも満足していない人が過半数を占めています。

遊び場について日頃感じていることは、就学前児童では「雨の日に遊べる場所がない」が65.5%で最も多く、「遊具などの種類が充実していない」「公園など遊び場のトイレがおむつ替えや親子での利用に配慮されていない」「不衛生である」までが5割を超えています。就学後児童では「雨の日に遊べる場所がない」が62.1%で最も多く、「思い切り遊ぶために十分な広さがない」「遊具などの種類が充実していない」「緑や水辺など子どもが自然にふれあう場が少ない」が4割台で続いています。

【就学前児童調査】



【就学後児童調査】



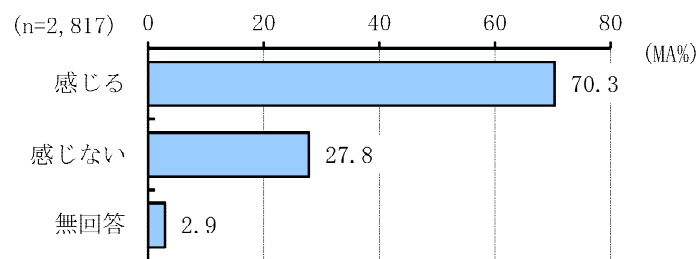
② 子育てが地域の人に支えられている実感の有無、支えてくれている（支えて欲しい）人

就学前児童、就学後児童とも支えられていると感じる人が7割となっています。

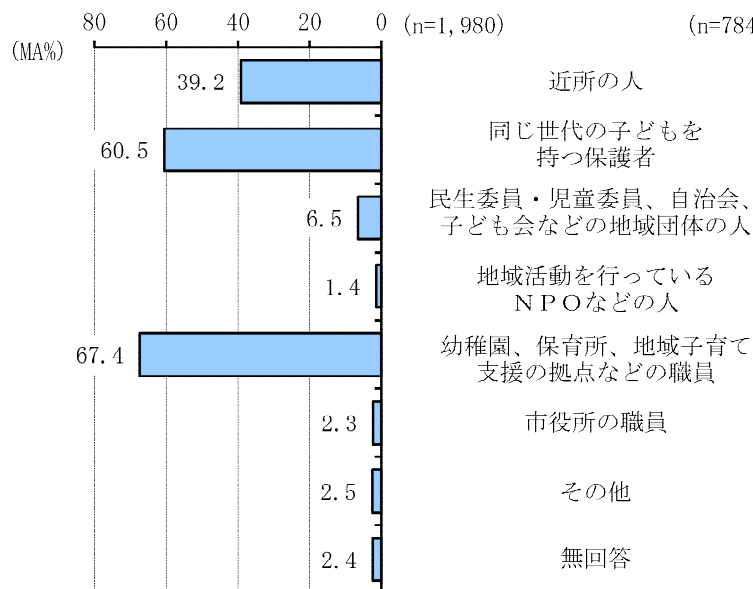
支えられていると感じる人は、就学前児童、就学後児童とも「同じ世代の子どもを持つ保護者」「近所の人」から支えられていると感じる割合が高く、加えて、就学前児童では「幼稚園、保育所、地域子育て支援の拠点などの職員」、就学後児童では「学校の先生」「民生委員・児童委員、自治会、子ども会などの地域団体の人」の割合も高くなっています。

これに対し、支えられていると感じない人も、就学前児童、就学後児童とも「同じ世代の子どもを持つ保護者」「近所の人」に支えてほしいとする割合が高く、加えて、就学前児童では「幼稚園、保育所、地域子育て支援の拠点などの職員」、就学後児童では「学校の先生」の割合も高くなっています。

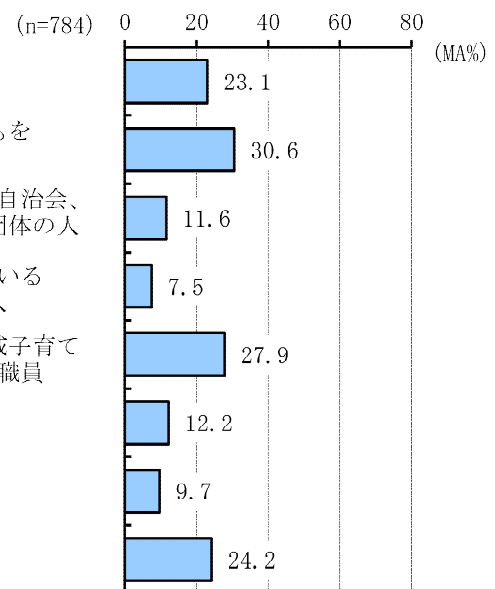
【就学前児童調査】
(支えられている実感の有無)



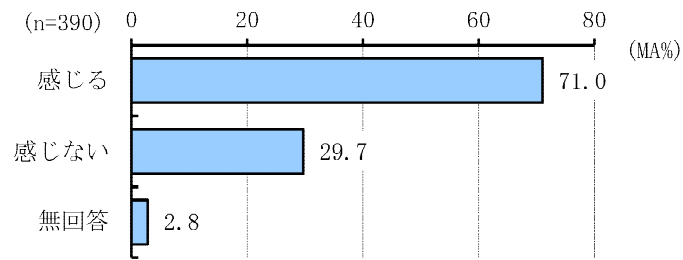
(誰から支えられているか)
※支えられていると感じる人のみ回答



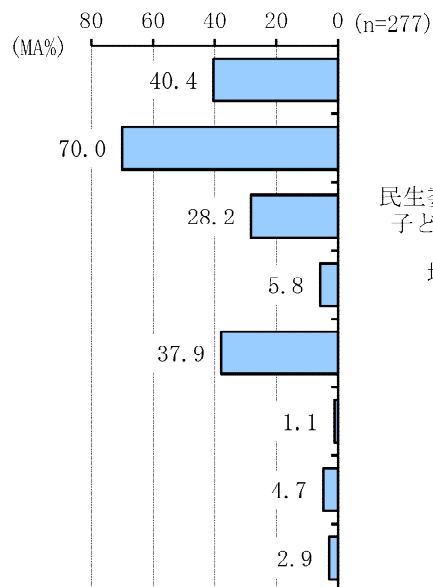
(誰に支えてほしいか)
※支えられていると感じない人のみ回答



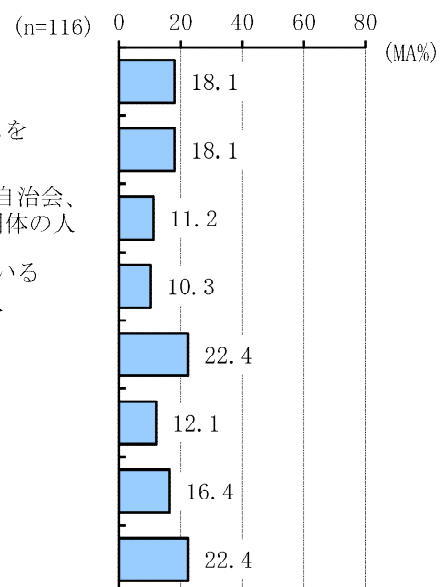
【就学後児童調査】
(支えられている実感の有無)



(誰から支えられているか)
※支えられていると感じる人のみ回答



(誰に支えてほしいか)
※支えられていると感じない人のみ回答

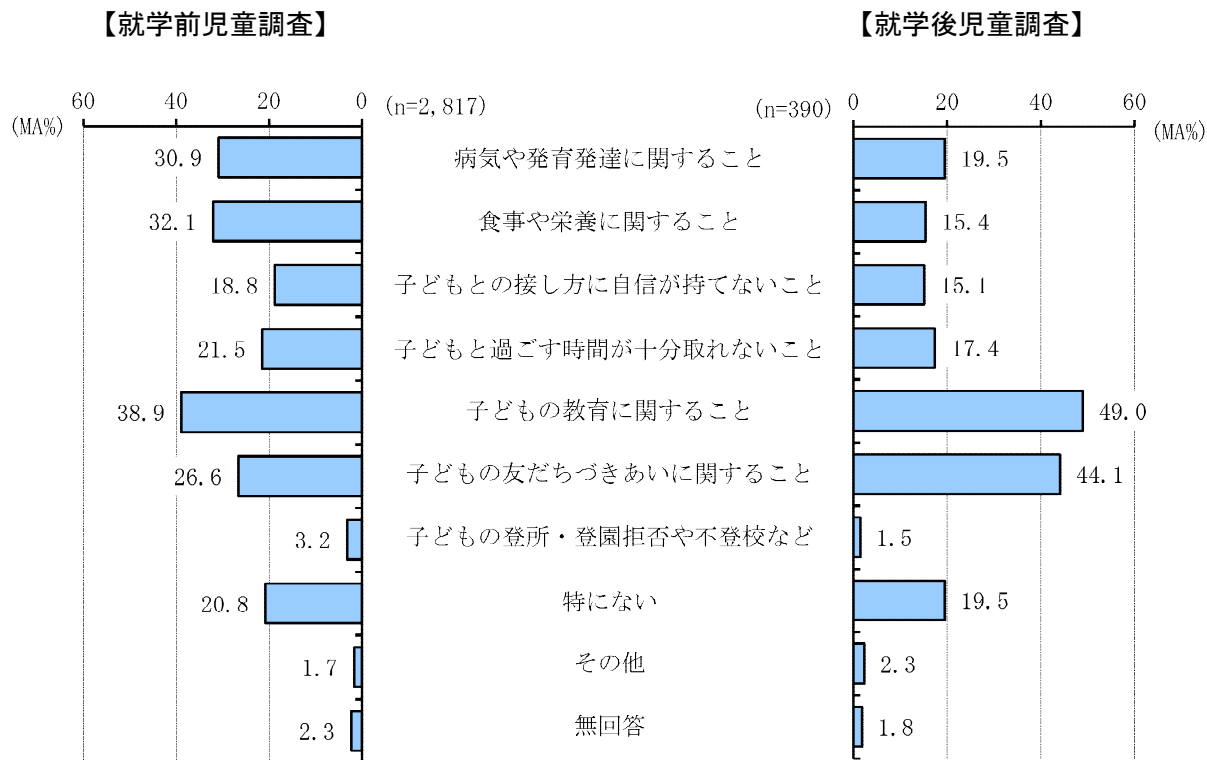


(11) 子育て全般について

① 子育てに関する悩み（子どもに関すること）

就学前児童では「子どもの教育に関すること」が最も多く、次いで「食事や栄養に関すること」「病気や発育発達に関すること」が多くなっています。

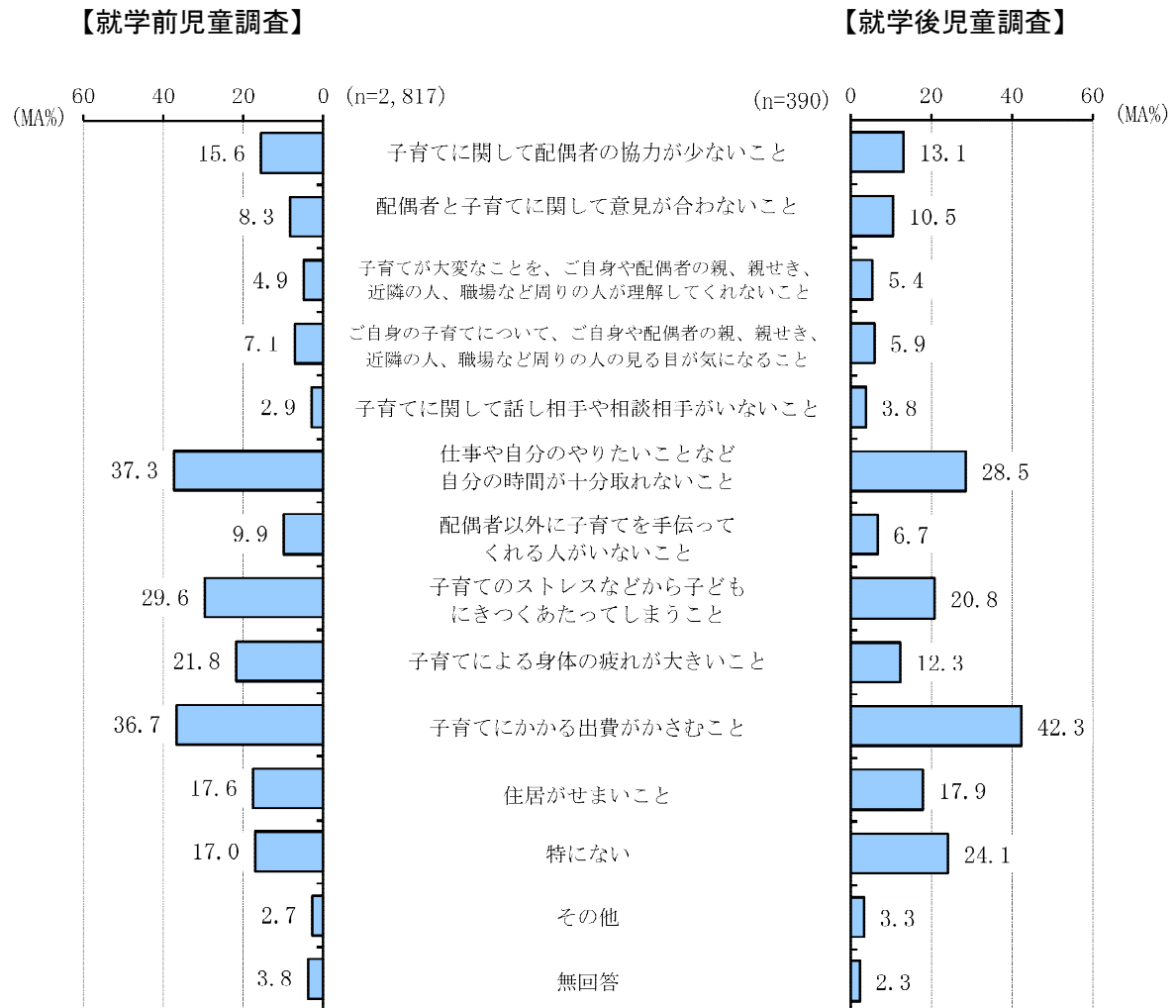
また、就学後児童でも「子どもの教育に関すること」が最も多く、次いで「子どもの友達づきあいに関すること」が多くなっています。



② 子育てに関する悩み（保護者に関すること）

就学前児童では「仕事や自分のやりたいことなど自分の時間が十分取れないこと」および「子育てにかかる出費がかさむこと」が3割台と多く、次いで「子育てのストレスなどから子どもにきつくあたってしまうこと」(29.6%)となっています。

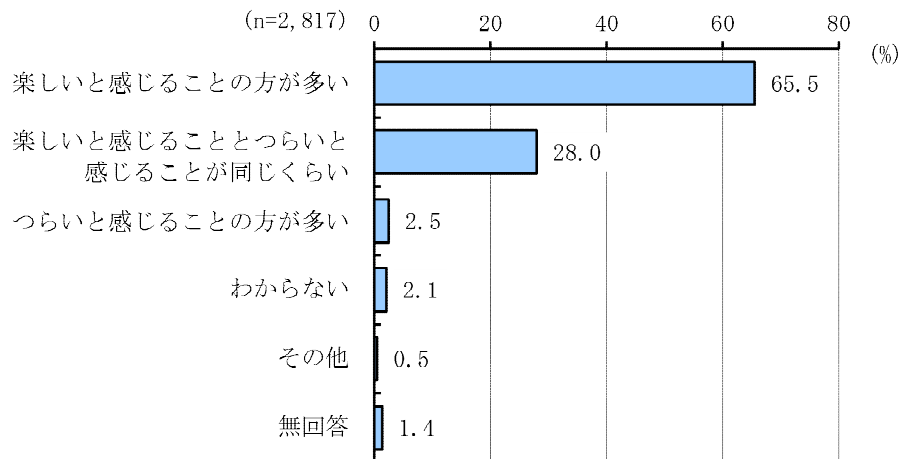
就学後児童では「子育てにかかる出費がかさむこと」が42.3%で最も多く、次いで「仕事や自分のやりたいことなど自分の時間が十分取れないこと」(28.5%)、「子育てのストレスなどから子どもにきつくあたってしまうこと」(20.8%)の順となっています。



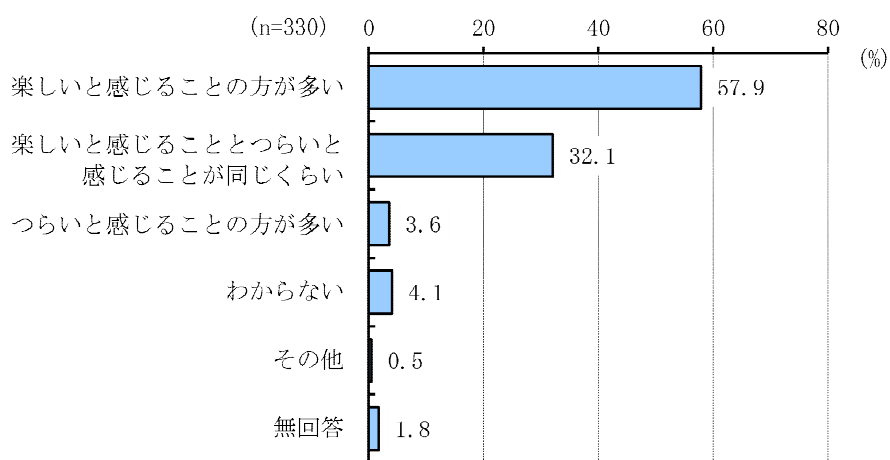
③ 子育てについての気持ち

就学前児童、就学後児童とも「楽しいと感じることの方が多い」が最も多くなっています。

【就学前児童調査】



【就学後児童調査】



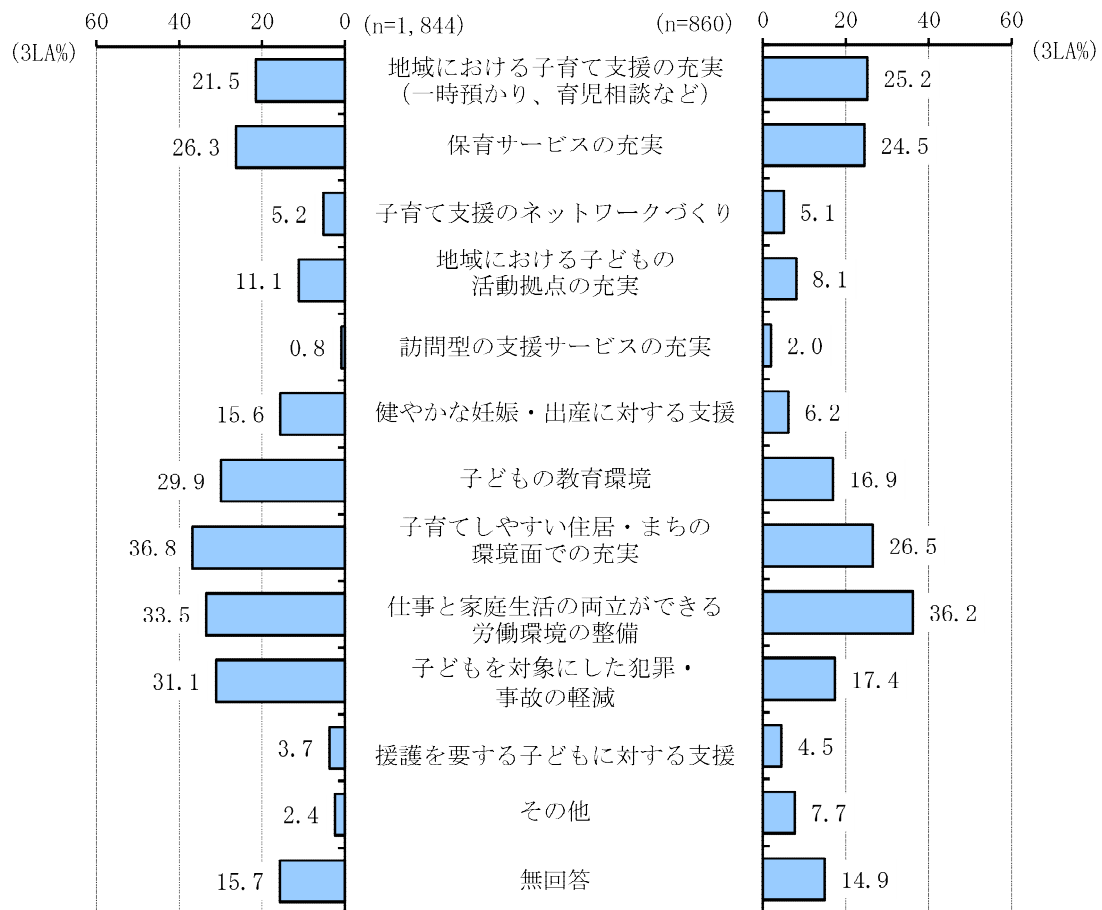
④ 有効だと考える子育て支援施策

就学前児童では、子育てが楽しいと感じる・感じないにかかわらず、「子育てしやすい住居・まちの環境面での充実」と「仕事と家庭生活の両立ができる労働環境の整備」が上位を占めています。

【就学前児童調査】

(子育てが楽しいと感じることが多い人)

(子育てについて楽しいとつらいが半々、
つらいと感じることが多い人)

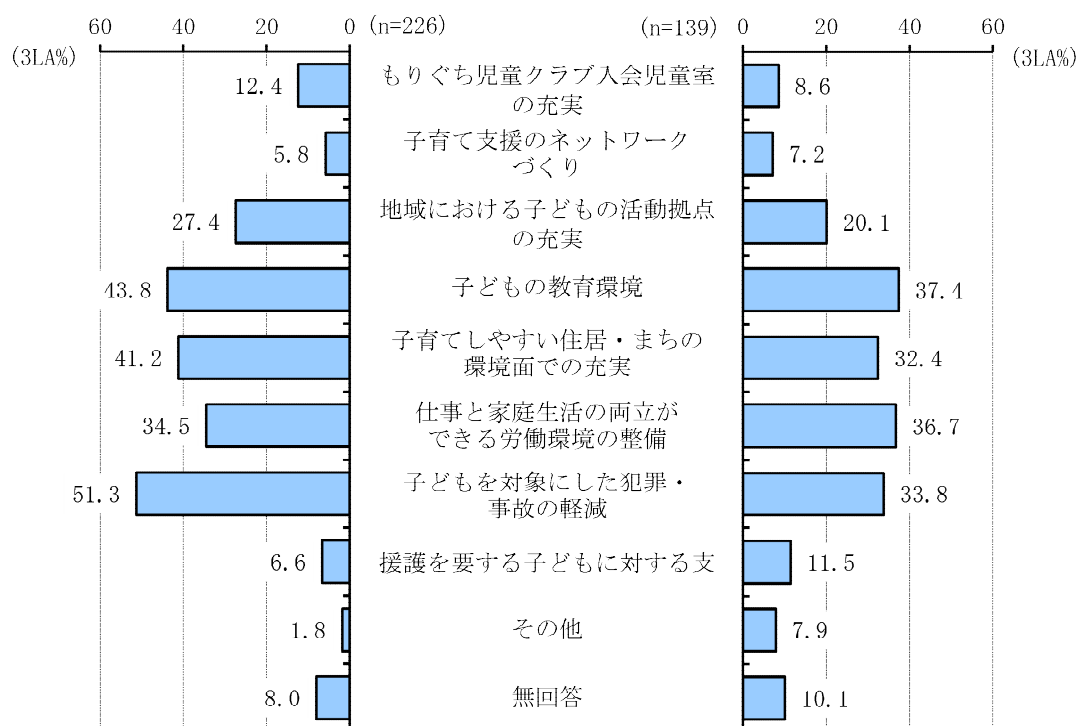


就学後児童では、子育てが楽しいと感じる・感じないにかかわらず、「子どもの教育環境」、「子育てしやすい住居・まちの環境面での充実」、「仕事と家庭生活の両立ができる労働環境の整備」及び「子どもを対象にした犯罪・事故の軽減」が上位を占めています。

【就学後児童調査】

(子育てが楽しい人)

(子育てについて楽しいとつらいが半々、
つらいと感じることが多い人)



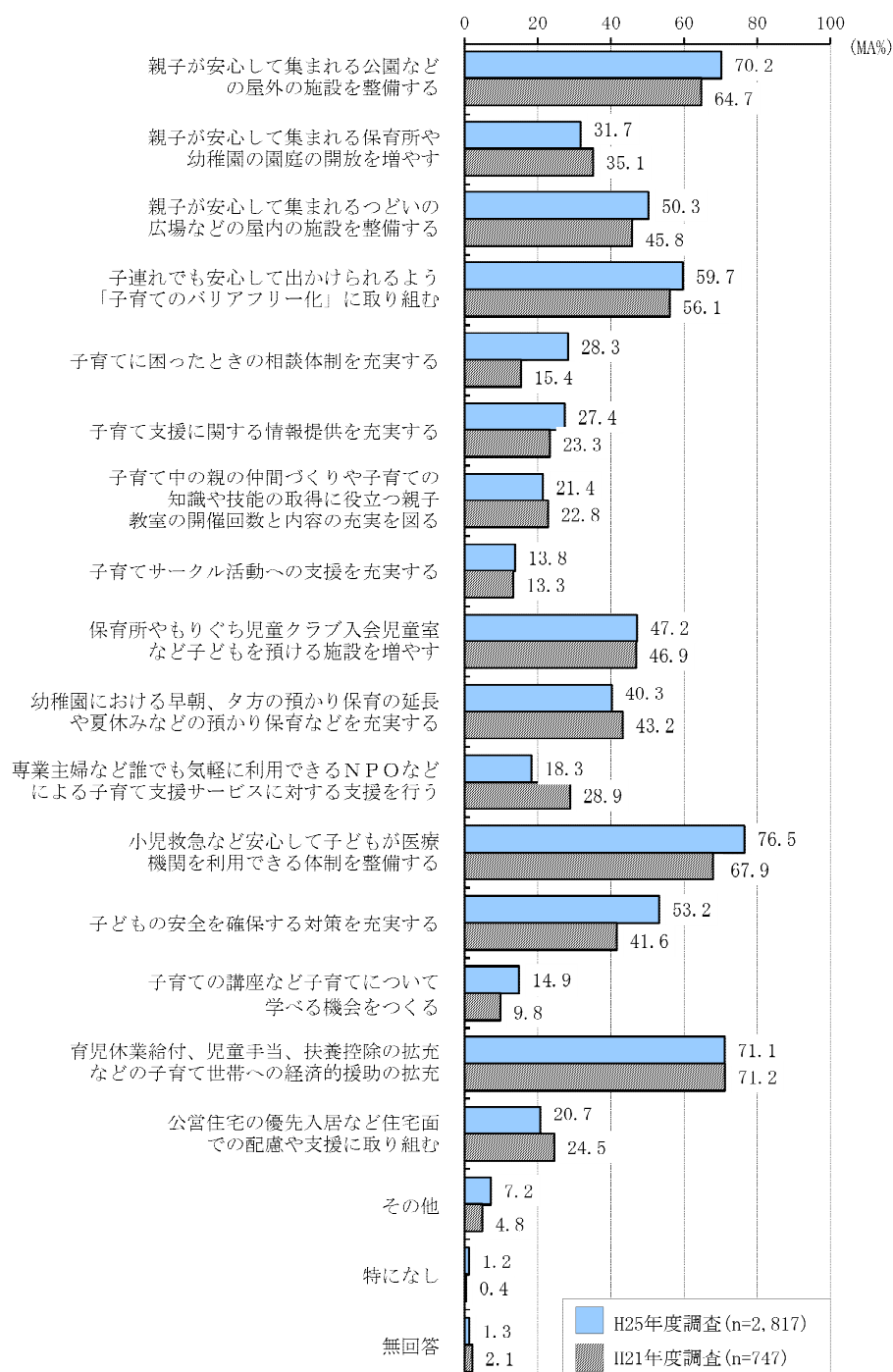
(12) 行政への要望

① 充実してほしい子育て支援サービス

就学前児童では「小児救急など安心して子どもが医療機関を利用できる体制を整備する」が76.5%で最も多く、次いで「育児休業給付、児童手当、扶養控除の拡充などの子育て世帯への経済的援助の拡充」(71.1%)、「親子が安心して集まれる公園などの屋外の施設を整備する」(70.2%)の順となっています。

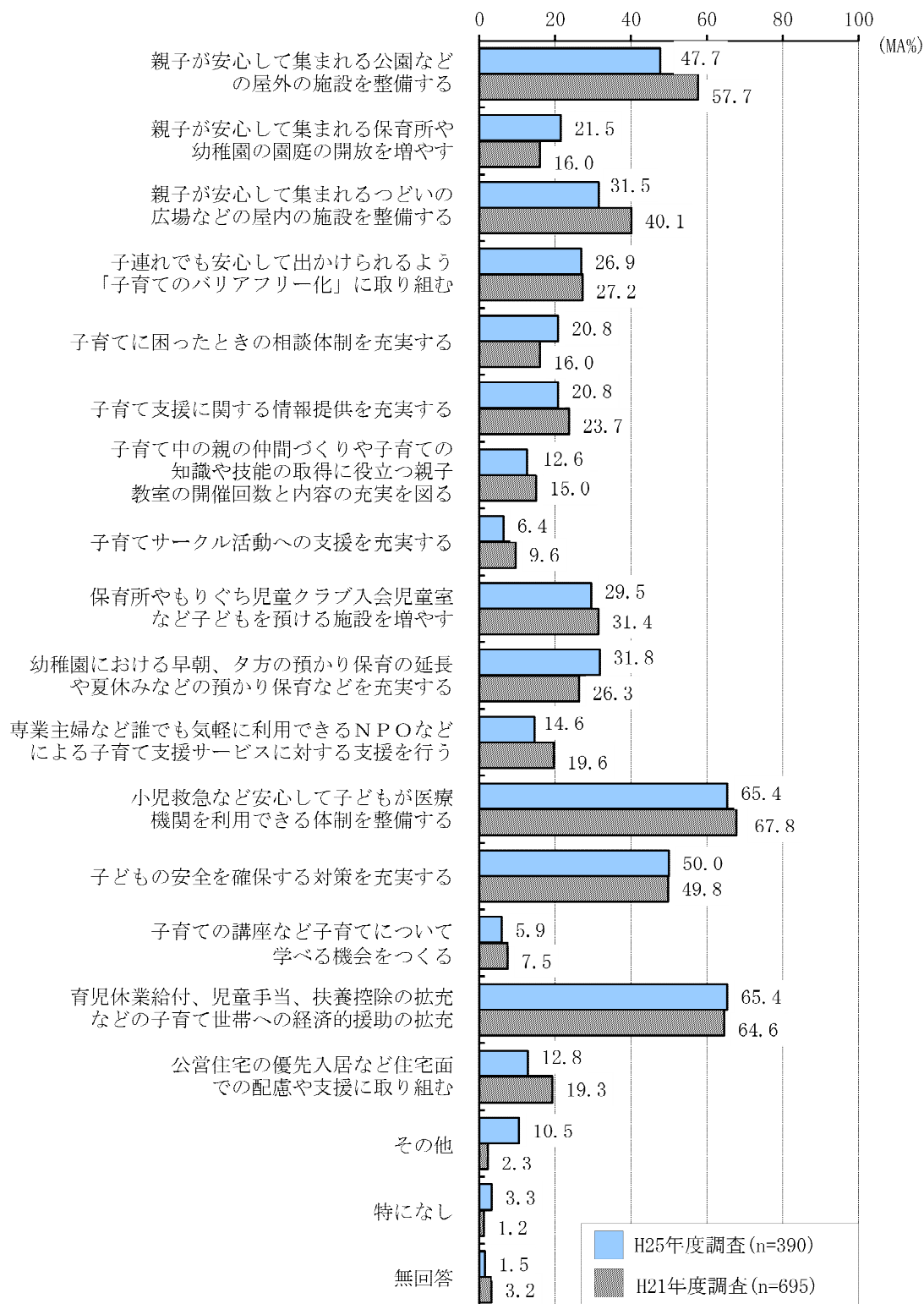
前回調査に比べ「小児救急など安心して子どもが医療機関を利用できる体制を整備する」の割合が高くなり、割合の高かった1番目と2番目の順位が今回調査では入れ替わりしました。

【就学前児童調査】



就学後児童では「小児救急など安心して子どもが医療機関を利用できる体制を整備する」および「育児休業給付、児童手当、扶養控除の拡充などの子育て世帯への経済的援助の拡充」が同率の65.4%で最も多く、次いで「子どもの安全を確保する対策を充実する」(50.0%)の順となっています。

【就学後児童調査】



(8) 自由意見（主な意見の抜粋）

①就学前児童の保護者の意見

■ 就学前の教育・保育サービスについて

意見	件数
待機児童の解消、保育施設を拡充させてほしい	90
夜間保育、休日保育、一時預かり等の施設を充実させてほしい、料金を下げてほしい	65
保育園、幼稚園に満足している、感謝している	60
病児・病後児保育施設を充実させてほしい	48
保育園・幼稚園で最低限のしつけをしてほしい、教育内容を充実させてほしい	42
公立保育園・幼稚園の保育料金を下げてほしい、延長料金を下げてほしい、補助金の所得格差を無くしてほしい	38
保育士、幼稚園教諭の質の向上、人員確保を図ってほしい	34
安心して預けられる保育環境を整えてほしい、施設整備・改修をしてほしい	31
公立保育所の保育時間を長くしてほしい、土曜日にも利用しやすくしてほしい	29
公立幼稚園でも預かり保育を実施してほしい	22
公立幼稚園・保育所をなくさないでほしい、民営化しないでほしい	20
公立幼稚園の3年保育を実施してほしい	16

■ 市の子育て支援サービスについて

意見	件数
他市に比べて子育て支援が遅れている、子育てしにくい、もっと支援を充実させてほしい	59
保健センター、子育て支援センターは遠くて利用しにくい、身近な地域で増やしてほしい	32
気軽に相談できる窓口を増やしてほしい、色々な相談内容に対応してほしい、平日以外も相談窓口を開設してほしい	27
習い事等、学習面の支援をしてほしい、身近で安価な習い事を市が提供してほしい	27
親同士、子ども同士の交流の場やイベントを増やしてほしい、平日以外も実施してほしい	26
子育て支援の内容や利用可能な施設等、市のサービスについての情報を増やしてほしい、分かりやすくしてほしい	22
公民館、図書館を充実させてほしい	22
仕事と子育てを両立できる環境を整えてほしい	18
子どもが色々な経験を積めるイベント（教室）を増やしてほしい	17

■ 遊びの環境について

意見	件数
公園の充実、安全面・衛生面の確保、遊具やトイレ等の整備をしてほしい、未就園児の安全も確保してほしい	216
ボール遊び等禁止行為が多い、のびのび遊べる広い公園がほしい、緑豊かな家族連れで楽しめる公園がほしい	74
休日・雨の日の子どもの遊び場、屋内施設を充実させてほしい	31

■ 地域環境について

意見	件数
歩道のない道が多く危険である、段差の解消、道路・歩道の整備をしてほしい	55
不審者・犯罪・事故が多いのが心配である、安心安全な地域づくりをしてほしい	39
地域住民が子育てに理解・協力できる体制を整えてほしい、地域住民との関わりが持てるような環境にしてほしい	38
車・バイク・自転車、公共マナーやルールを守らない人が多い、講習会を開いてほしい	30
緑・自然の多い環境にしてほしい、街をきれいにしてほしい	17

■ ワーク・ライフ・バランスについて

意見	件数
働いているため育児に時間が取れずストレスがある、仕事と子育ての両立が難しい	23
働いているため育児に時間が取れないが、一緒にいる時は充実した時間を過ごせるように心掛けている	17
各職場が子育てしている母親や家庭にもっと理解・配慮してほしい、休日出勤やサービス残業がある	6

■ 経済的負担の軽減について

意見	件数
乳幼児医療の期間を伸ばしてほしい、所得制限をなくしてほしい、予防接種の補助または無料にしてほしい	142
経済支援を充実させ子育てしやすい市にしてほしい、所得制限なしの経済的支援をしてほしい	25
もっと子どもがほしいが経済的な理由で困難である、諦めた	10

■ 子育てに関する不安、負担などについて

意見	件数
育児に不安・悩み・ストレスがある、相談相手がいない	35
子どもが小さいうちは出来る限り仕事をせずに育児に専念したい、できれば育児に専念したいが経済的な理由から働かざるを得ない	18
育児・家事は母親の負担が大きい	2

■ 小学校・中学校について

意見	件数
小中学校の学力向上を図ってほしい、守口市の学力レベルが低いと公立では不安がある	66
中学校での給食を実施してほしい	23
小中学校の耐震工事等、施設・設備整備をしてほしい	19
小中学校教員の質の向上を図ってほしい、教員は威厳を持ってほしい	19
小中学校の統廃合に不安・不満がある、再編成してほしい、情報がほしい	18

■ もりぐち児童クラブについて

意見	件数
学童保育の時間を延長してほしい、開始時間を早くしてほしい	35
学童保育は低学年だけでなく高学年まで受け入れてほしい	19
学童保育を充実させてほしい、質の向上を図ってほしい	14

②就学後児童の保護者の意見

■ 小学校・中学校について

意見	件数
小中学校の学力向上を図ってほしい、守口市の学力レベルが低いと公立では不安がある、塾に行かなくてもいいようにしてほしい、教育環境の改善を図ってほしい、放課後学習を増やしてほしい	26
小中学校教員の質の向上を図ってほしい、教員は威厳を持ってほしい	8
中学校での給食を実施してほしい	7

■ もりぐち児童クラブについて

意見	件数
学童保育・児童クラブの時間を延長してほしい、開始時間を早くしてほしい	6
学童保育・児童クラブは低学年だけでなく高学年まで受け入れてほしい	5
児童クラブは外で遊べない・厳しく言われる等の理由で子どもが行きたがらない	2

■ 市の子育て支援サービスについて

意見	件数
他市に比べて子育て支援が遅れている、子育てしにくい、もっと支援を充実させてほしい	10
子ども（親子）が色々な経験を積めるイベント（教室）を増やしてほしい	6
公民館、図書館を充実させてほしい	5

■ 子育てに関する不安、負担などについて

意見	件数
育児に不安・悩み・ストレスがある、相談相手がいない	5
育児・家事は母親の負担が大きい	2

■ 遊びの環境について

意見	件数
ボール遊び等禁止行為が多い、のびのび遊べる広い公園がほしい、緑豊かな家族連れで楽しめる公園がほしい	15
公園の充実、安全面・衛生面の確保、遊具やトイレ等の整備をしてほしい、未就園児の安全も確保してほしい	10
子ども同士で安心して集える場所を充実させてほしい	6

■ 地域環境について

意見	件数
不審者・犯罪・事故が多いのが心配である、防犯カメラの設置・街灯を増やす等安心安全な地域づくりをしてほしい	10
地域住民が子育てに理解・協力できる体制を整えてほしい、地域住民との関わりが持てるような環境にしてほしい	4
車・バイク・自転車、公共マナーやルールを守らない人が多い、講習会を開いてほしい	3
通学路の安全を確保してほしい	3

■ 経済的負担の軽減について

意見	件数
乳幼児医療の期間を伸ばしてほしい、所得制限をなくしてほしい、予防接種の補助または無料にしてほしい	15
児童手当の支給額を増やしてほしい	5
教育費等の支援をしてほしい	2

■ 就学前の教育・保育サービスについて

意見	件数
待機児童の解消、保育施設を拡充させてほしい	4
病児・病後児保育施設を充実させてほしい	2
公立保育所・幼稚園の保育料金を下げてほしい、補助金の所得格差を無くしてほしい、所得の不正を調査してほしい	2

ニーズ調査からみる現状のまとめ

■ 健康の確保

- ・就学前、就学後調査ともに、保護者の6割以上が「小児医療などの医療機関を利用できる体制の整備」を求めています。
- ・就学前、就学後調査の自由意見では、乳幼児医療費助成の期間の延長、予防接種費用の助成を望む意見が多く寄せられています。

→ 子どもの健康を支える取組みが求められています。小児医療機関や休日・夜間の診療体制の周知徹底、乳幼児医療助成の充実についても検討する必要があります。

- ・子育てに関する悩みとして、就学前児童の保護者の約3割が、子どもの病気や発育、発達に関すること、子どもの食事や栄養に関することをあげています。

→ 子どもの発達や食生活や栄養面に関する正しい知識の普及とともに、健康診査や保健指導等の保健事業の充実が必要です。また、子どもの発達に関する相談体制の整備を進める必要があります。

■ 安心・安全の環境づくり

- ・就学前、就学後調査ともに、3割程度の保護者が「子育てしやすい住居・まちの環境面での充実」が必要だと回答しています。
- ・就学前児童の保護者の約6割が、子育てのバリアフリー化を求めています。

→ 子育てに安心・安全な住環境・生活環境といった視点から、子育てバリアフリーへの取組みが必要となっています。また、子育てバリアフリーに関する情報を広く周知することも重要です。

- ・就学前、就学後調査ともに、保護者の半数以上が子どもの安全を確保する対策の拡充を求めています。
- ・就学前調査の自由意見では、不審者や犯罪が多いことに対する不安の声や交通安全対策を求める意見が多く寄せられています。また、道路や歩道の整備を望む意見も多くなっています。

→ 防犯面、交通安全面から、登下校時や学校生活における安全確保に向けた取組みが求められます。

■ 教育環境の整備

- ・就学前、就学後調査ともに、保護者の約4割が、子育てに関する悩みとして子どもの教育に関することをあげています。
- 子どもの発達段階に応じた教育の充実とともに家庭の教育力の向上に向けた取組みが求められています。幼児教育、学校教育の充実や保護者の学習機会の充実や教育相談体制の整備が必要です。
- ・就学前、就学後調査の自由意見では、小中学校の学力向上、幼児教育や学校教育の内容の充実、教職員の質の向上や人員確保を求める意見が多く寄せられています。また、教育・保育施設の改修等、環境の整備を求める意見も多くなっています。
- ・就学後調査の自由意見では、放課後学習を増やしてほしいという意見が多くあがっています。
- 小中学校における学力向上への取組み、幼児教育、学校教育の内容の充実とともに、教職員の教育指導体制の充実や人材確保策の確立が必要です。また、施設面での環境整備に取り組む必要があります。
- 小学校における放課後学習についても充実に向けた取組みを推進していく必要があります。

■ 子どもの人権の尊重

- ・就学後児童の保護者の4割以上が、子育てに関する悩みとして子どもの友だちづきあいに関することをあげています。
- 自分を大切に想い、互いに相手を尊重し、友人を大切にする心を育てる教育の推進が求められます。
- いじめ等の被害にあった子どもや保護者のケア体制の充実とともに、いじめの未然防止、早期発見・早期対応に向けた取組みが求められます。

■ 子育ての負担・孤立感の解消

- ・就学前、就学後調査ともに、保護者の9割以上が子育てに関する相談先があると回答していますが、相談先がないとの回答も少数ながらみられます。
- ・子育ての相談先としては、配偶者や親族、友人・知人をあげる人が多く、公的機関に相談する人は少数となっています。
- ・就学前調査の自由意見では、気軽に相談できる窓口を増やしてほしいといった意見のほか、色々な相談内容に対応してほしい、平日以外も相談窓口を開設してほしいといった意見が多く寄せられています。
- 子育てをめぐる問題が複雑・多様化する中、誰もが気軽に相談できる環境づくりが求められています。様々な悩みを気軽に相談できる身近な場として、市の相談体制を充実させるとともに、相談窓口の周知を図ることが重要です。

- ・就学前、就学後調査ともに、1割程度の保護者が日常や緊急時において子どもをみてもらえる人がいないと回答しています。

→ 保護者の急な用事やリフレッシュにも対応できる一時預かり事業の充実が必要です。

- ・就学前、就学後調査ともに、6割前後の保護者が子育てを楽しんでいると感じることが多いと回答しているものの、3割程度の保護者が楽しいとつらいと感じることが同じくらいと回答しています。また、つらいと感じることが多いとの回答も少数ながらみられます。
- ・就学前、就学後調査の自由意見では、育児に不安・悩み・ストレスがあると回答する人が多くなっています。

→ 子育ての負担感、孤立感の解消に向けて、相談・情報提供体制の充実や子育て中の親子の交流の場の充実が必要です。

■ 経済的負担の軽減

- ・就学前、就学後調査ともに、4割程度の保護者が、子育てに関する悩みとして子育てにかかる出費がかさむことをあげています。
- ・就学前、小学生の保護者の6割以上が、育児休業給付、児童手当、扶養控除の拡充などの子育て世帯への経済的援助を求めています。

→ 経済面での子育て支援が求められています。

■ 遊びの環境づくり

- ・就学前、就学後調査ともに、子どもの遊び場について、「雨の日に遊べる場所がない」、「思いつきで遊ぶために十分な広さがない」、「遊具などの種類が充実していない」、「不衛生である」、「緑や水辺など子どもが自然にふれあう場が少ない」、「公園など遊び場のトイレがおむつ替えや親子での利用に配慮されていない」といった意見が多くあがっています。
- ・就学前、就学後調査の自由意見では、ボール遊び等の禁止行為が多く遊びにくいといった意見が多く寄せられています。
- ・就学前児童の保護者の7割以上が、親子が安心して集まれる屋外の施設の整備を求めています。

→ 子どもたちがのびのびと遊ぶことができる環境の確保や設備・衛生面の整備とともに、子ども連れの親の視点からの施設整備が必要です。

→ 自然環境を考慮した「学ぶ場」という視点からの遊び場の整備が求められています。

- ・就学前、就学後調査の自由意見では、交流の場や教室・イベントを増やしてほしい、平日以外も参加できるイベントを開催してほしいといった意見が多く寄せられています。

→ 親子がともに交流ができる場の確保とともに、誰もが参加しやすい環境づくりが求められています。

■ 仕事と子育ての両立

- ・就学前、就学後調査ともに、仕事と子育てを両立する上で大変なこととして、「子どもや自分が病気やけがをしたときに代わりに子どもをみてる人がいないこと」の意見が最も多くなっています。
 - ・就学前調査の自由意見では、待機児童の解消や保育施設の充実を求める意見、夜間や休日、緊急時等の預かりサービス、病児・病後児保育の充実を求める意見が多く寄せられています。また、保育時間の延長を求める意見も多くなっています。
- 多様化する保育ニーズへの対応が求められています。通常保育の拡充とともに、延長保育、一時預かり、夜間保育、休日保育、病児・病後児保育といった特別保育事業の充実が必要です。
- ・就学前、就学後調査ともに、保護者の3割以上が、子育てのつらさを解消するために「仕事と家庭生活の両立ができる労働環境の整備」が必要だと回答しています。
- 働く母親が仕事と子育てを両立できるよう、ワーク・ライフ・バランス*（仕事と生活の調和）の視点に立った職場環境づくりが求められています。
- 企業や経営者等に対し、短時間勤務やテレワーク*といった多様な働き方など、仕事と子育てをしやすい雇用環境の確保についての啓発が必要です。
- ・就学前児童の父親の8割半ばが育児休業を取得しておらず、その理由としては、「制度を利用する必要がなかった」、「仕事が忙しかった」、「収入減となり、経済的に苦しくなる」、「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」などが上位にあげられています。
- 男性の仕事中心の働き方の見直し、父親の育児休業取得促進に向けた取組みが求められています。
- 男女が共に仕事と子育てを両立できる職場環境の整備とともに、職場内の子育てに対する理解を高める取組みが必要です。

■ 男女共同参画の推進

- ・就学前、就学後調査ともに、主に子育てを行うのは、「お父さんとお母さん」という回答が半数以上となっていますが、「主にお母さん」の回答が約4割であるのに対し、「主にお父さん」は1割以下となっています。
 - ・就学前児童の保護者の約4割が、子育てに関する悩みとして仕事や自分のやりたいことに時間がとれないことをあげています。
 - ・就学前調査の自由意見では、働いているため育児に時間が取れずストレスがある、仕事と子育ての両立が難しいと回答する人が多くなっています。
- 家庭における男女共同参画の推進が求められています。母親に育児負担が偏らないよう、また、父親が育児参加しやすいよう、男女が共に子育てを担う意識の向上や男性の子育てスキル向上に向けた取組みとともに、幼少期からの男女共同参画の意識形成が必要です。

【用語集】 ○ワーク・ライフ・バランス ○テレワーク

■ 地域における子育て支援

- ・就学前、就学後調査ともに、3割弱の保護者が自分の子育てが地域の人に支えられていると感じないと回答しています。
 - ・就学前、就学後調査ともに、近所の人、同じ世代の子どもを持つ保護者、教育・保育施設や子育て支援を行う施設の職員に子育てを支えてほしいとする人が多くなっています。
 - ・就学前、就学後調査の自由意見では、子育てに関する地域の理解・協力を求める意見が多く、地域住民とかかわりがもてる環境を望む人が多くなっています。
- 地域全体で子育てを支援する体制づくりが求められています。地域の大人たちみんなが地域の子どもたちを育てるという意識の向上を図るとともに、ファミリー・サポート・センター事業の充実や育児サークル等の地域の子育て支援活動の促進が必要です。
- 地域が連携・協働し、地域ぐるみの子育て支援を行えるよう、地域における子育て支援ネットワークの構築が必要です。
-
- ・就学前調査の自由意見では、保健センターや子育て支援センターが遠くて利用しにくいという意見が多く寄せられています。また、子育て支援の内容やどのようなサービスが利用できるのかについての情報を増やしてほしいといった意見も多くなっています。
- 子育て支援を気軽に受けることができるよう、身近な場所でのサービスの提供や施設へのアクセス面を検討していく必要があります。また、市のサービスについての情報提供について、内容や方法の検討を進める必要があります。

